



SSI ANNUAL REPORT 2018

大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ（SSI）年次報告書
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE
2018.1.1 - 12.31

CONTENTS

- 01 ご挨拶 西尾章治郎 大阪大学総長
- 02 30年後の社会を目指して ― SSI発足の1年 ― 堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長
- 06 大阪大学共創DAY 30年後の未来を描こう！

基幹プロジェクト Core Project

- 10 地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築
- 12 教育の効果測定研究
- 14 共生対話の構築に向けて
- 16 SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進

協力プロジェクト Joint Project

- 18 地域住民の死生観と健康自律を支える超高齢社会創生のための文理融合プロジェクト
- 20 健康・医療の行動経済学的研究
- 22 アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

SSIサロン Social Solution Initiative Salon

- 24 第1回「生と死と、命と 超高齢社会の多様性」
- 26 第2回「科学技術と地域資源のコラボレーション」
- 28 第3回「人間とは 国家とは ―紛争解決は何をめざすのか」
- 30 第4回「科学技術と人間 未来社会に向けた文理融合のあり方」
- 32 SSIサロン参加者のみなさまより

マンスリー・トピックス Monthly Topics

- 34 「社会的弱者」と向き合うことによる人間の解放～ジャン・パニエの思想と実践
- 36 南海トラフ地震からの「復興」に問われること
- 38 人間の安全保障(human security)とはなにか
- 40 市民社会と紛争解決
- 42 医療の現場に行動経済学を活かす
- 44 災害時における宗教の関わりを考える
- 46 紛争を解決したい! ～平和を「つくる」ことは可能か
- 48 大学こそが提供できる価値とは ―社会に新たなインパクトをもたらす大学のチャレンジ
- 50 超高齢社会の課題を市民と共に考える

SDGs (Sustainable Development Goals) とSSI

- 52 国連本部でSSIの取り組みを紹介
- 53 エコプロ2018への参加

- 54 今年の活動を振り返って
- 56 組織・メンバー

ご挨拶

西尾章治郎 大阪大学総長

大阪大学の源流は、18世紀の大坂商人たちが学び舎として自発的に開いた「懷徳堂」、および19世紀に西洋の学問を志した若者が藩の枠を超えて集まった「適塾」にあります。大阪大学は、1931年に、これら二つの学問所の学風と精神を受け継ぎながら、大阪の市民と政財界の強い要望を受け、帝国大学の一つとして創立されました。社会の要請に応え、社会の支援によって創設された大学、それが大阪大学です。

2018年1月、2031年に迎える創立100周年を視野に、「University in Society, University for Society」の精神のもと、社会の諸課題を解決し、未来社会を構想するシンクタンク「社会ソリューションイニシアティブ」(SSI)を立ち上げました。

現在、日本社会は、少子高齢化、人口減少によって、財政問題や地方の衰退など、多くの困難に直面しています。大学経営の厳しさも、その中で起こっている深刻な問題です。一方で、グローバル社会は、人口増大によって環境破壊やエネルギー、食糧問題、さらにはそれらの獲得を巡る紛争や戦争、難民の問題が深刻化しています。

このように、日本を見ても世界を見ても、解決困難な問題が山積しており、それらに対して良識の府である大学、特に公的性格を持つ国立大学に何ができるかは、社会から真剣に問いかけている課題であり、また大学自らが真摯に取り組んでいかななくてはならない重要な課題です。

社会の諸課題に対して、自然科学系の研究者は科学技術を進歩させることによって応えてきました。一方で、社会問題を根本的に解決し、持続可能な共生社会を構築するためには、科学技術の知識だけではなく、あるべき人間や社会の姿を探求し、描いてみせる人文



学・社会科学の知が必要です。さらには、企業、自治体、各種団体、地域社会、他大学、そして市民など、多様な担い手との情報交換、意見交換、そして協働が不可欠です。今こそ、学問間の垣根、学問と実社会の垣根を越えた「共創 (Co-creation)」を実現しなくてはなりません。

私はSSIを、共創によって向かうべき目標を指し示し、大阪大学のさまざまな活動をその目標に向かって先導する重要な組織として位置づけ、SSIの活動を通じて、大阪大学を社会の安寧と福祉、世界平和、人類と自然環境の調和に貢献する世界屈指のイノベータティブな大学に変革することを目指していきます。

30年後の社会を目指して —SSI発足の1年—

堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長

1. 今、船底に向かうべき時

人類は命をまもり、はぐくみ、つなぐために文明を発展させてきました。しかしながら、世界は、人口の増大とともに地球温暖化や環境破壊、天然資源の枯渇、食料不足、格差の拡大など、地球規模の問題に見舞われています。問題を放置すれば、貧困、飢餓、伝染病、内乱、テロ、戦争、犯罪などが増大するでしょう。他方、日本は、少子高齢化や人口減少によって財政難や地方の衰退など、さまざまな問題に悩まされています。世界も日本も命が脅かされ、抑圧され、分断される危険の中にあるといえます。

日本を含む世界を大きな船にたとえるならば、今、船底にいくつもの穴が開いています。そして、それらの穴から水が入ってきています。甲板の上にいる人間が、この状況を知ろうとせず—あるいは知っているにもかかわらず—何もしなければ、船はいつか沈むでしょう。為すべきことは、上層階の一等船室に逃げ込むことではなく、船底にいて穴を塞ぐことです。未来の人にそれを託すのではなく、今を生きる私たちが問題に立ち向かわなくてはなりません。

2. SSIとは

以上のような問題意識から、大阪大学は、2018年1月に社会ソリューションイニシアティブ（SSI）を設置し、4月より本格的に始動させました。SSIは、大阪大学の人文社会科学系部局が中心となって、理工系・医歯薬系など自然科学系の研究者と連携を図りながら、さらには、パブリックセクターや市民社会、民間企業など、さまざまな社会のステークホルダーと協働しながら、船底の穴を塞ぐべく、社会課題の発見と解決への探求を進め、今から30年先、2050年を見据えて持続可能な共生社会を構想するシンクタンクです。

3. SSIが最も重視すること

— 命を大切にし、一人一人が輝くこと

SSIは文明の原点に立ち返って「命」に注目し、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点に立



って社会課題の解決に取り組みます。そして、持続可能な共生社会を「命を大切にし、一人一人が輝く社会」としてとらえ、その実現を目指します。

命を「まもる」とは、災害、伝染病、戦争、犯罪、飢餓、貧困などの脅威から、人間の命をまもることを意味します。この世に生まれたかけがえのない命を不本意な死によって中断させないこと。SSIは、これを「命を大切にする」ことの基本ととらえます。

命を「はぐくむ」とは、住環境の改善、子育ての支援、教育の充実、働き方の改善などを通じて、一人一人が潜在的に持っている能力を見出し、伸ばすことを意味します。自然環境を保護するなど、人間だけでなく、他の生きものの命をはぐくむことも含まれます。

人間は一人で生きていくことはできません。命をまもるためにも、はぐくむためにも、つながり合っていることが重要です。幸いなことに、人間には他の人の気持ちを自分のものとして感じる能力—「共感」—

が備わっています。命を「つなぐ」は、共感によって人と人との絆を強め、広げていくことを意味します。また、過去から現在、そして未来へと命をつなぐことも意味します。この視点から、SSIは、高齢化や少子化の対策、地域再生、ジェンダー平等、格差是正、障がい者の包摂などの社会課題に取り組みます。

命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という三つの視点とさまざまな社会課題の関係は、たとえば下図のように示すことができるでしょう。

これら三つの視点を表す円は交わっており、子育て支援や高齢者対策、障がい者の包摂のように、複数の円が重なる部分に位置づけられる社会課題もあります。同じ課題の解決に向けた取り組みでも、異なる視点に重点が置かれることも考えられます。

4. 30年続ける螺旋的循環

SSIは、以下の三つのステップを「螺旋的に」繰り返しながら、取り組みを進めていきます。

<ステップ1>

最初のステップとして、持続可能な共生社会とはどのような社会かを考え、その構想のもとで、解決しなくてはならない諸課題を発見し整理します。この段階から、研究者のみならず、社会のさまざまなステークホルダーとの協働を始めます。具体的な活動として、学内外の人々が集ってあるべき将来の社会像について意見を出し合い、実現に向けた課題について話し合う「SSIサロン」を年数回開催します。

<ステップ2>

次に、発見・整理された課題ごとに「基幹プロジェクト」のチーム（PT）を作って、セミナーやワークショップを開催し、必要に応じてフィールドワークなども実施して研究を進めます。「基幹プロジェクト」とはSSIが主体となって進めるプロジェクトです。これ以外にも、SSIの理念に沿ったさまざまなプロジェクトを「協力プロジェクト」として支援します。

基幹プロジェクトの各チームには2～3人の学内研究者がコアメンバーとなり、そのうち1人がプロジェ

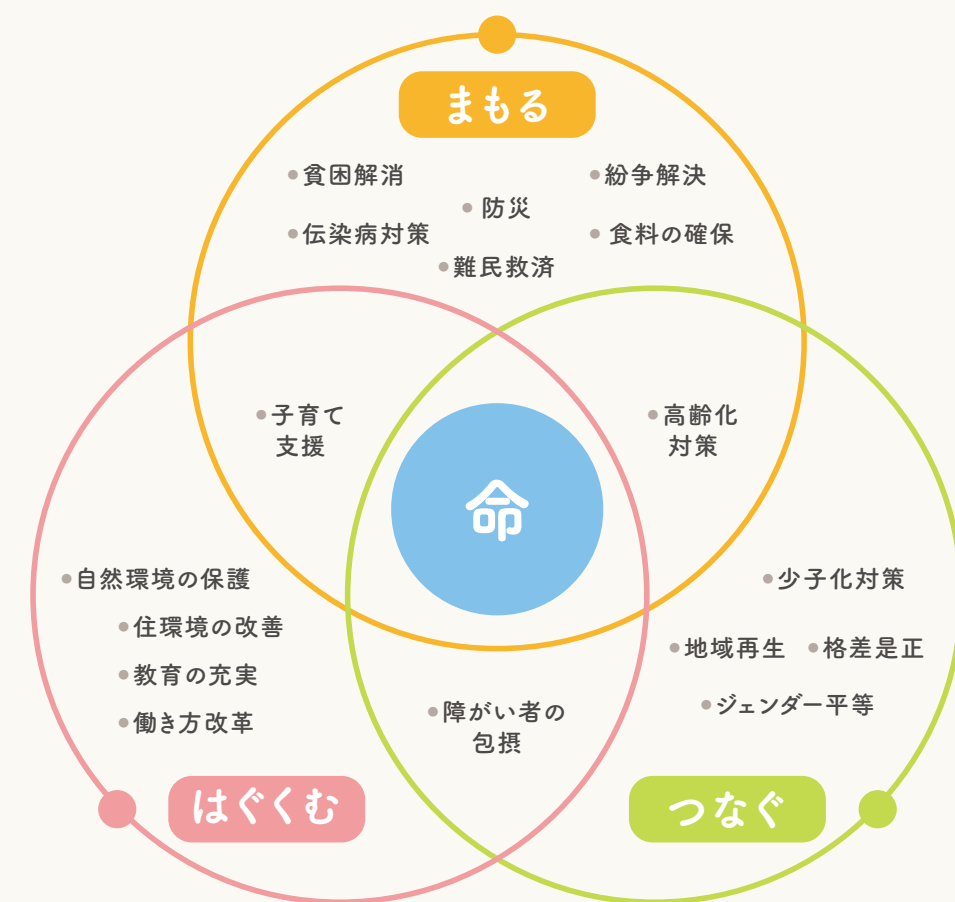


図1：SSIの三つの視点

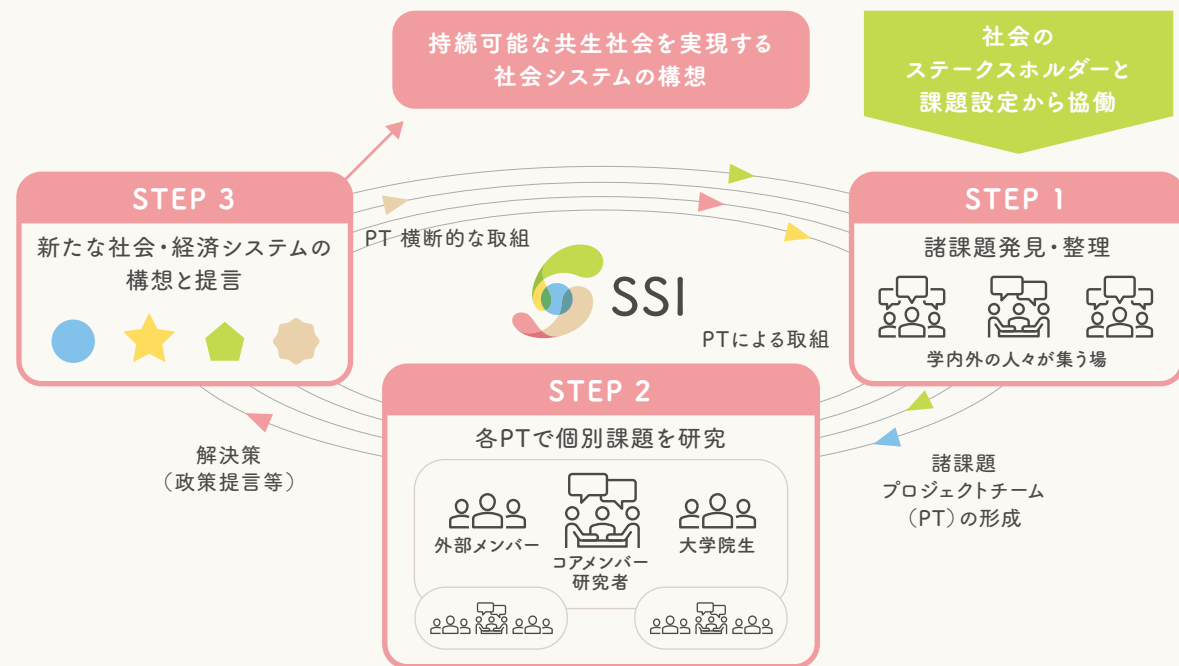


図2：SSIのアプローチ（取り組み方法）

クトリーダーになります。コアメンバーの他、学内外の研究機関、パブリックセクターや市民社会、企業からもメンバーとして参加してもらい、10～15人の規模のチームを作ります。プロジェクトの期間は原則として1～3年です。

プロジェクトの進捗状況はホームページに随時掲載し、社会からのさまざまな意見を取り入れながら研究を進め、プロジェクト終了時には、関係機関への提言や報告、また実社会におけるアクションなど、課題解決のための多様な貢献につなげていきます。

<ステップ3>

SSIの各プロジェクトチームによる、こうした諸課題の発見、整理、解決に向けた取り組みを横断した「SSIシンポジウム」を年1回開催し、持続可能な共生社会を実現するための新たな社会システムを考察し、提言します。また、1年間の取り組みをまとめ、社会に向けて発信するとともに、取り組み全体をバージョンアップするための基礎として「アニュアル・レポート」を作成します。このようにして更新された社会構想をもとに、解決すべきさらなる諸課題を発見します。つまりステップ1に戻って、新たなラウンドを始めます。

SSIは以上のような螺旋的循環を、2050年までの約30年間続けていきたいと考えています。

5. 発足後1年の歩み

4月以降、ステップ1として、SSIサロンやSDGs関連の取り組み、共創DAYのブース出展などを実施しました。またステップ2として、各種のプロジェクトを立ち上げ、軌道に乗せました。ステップ3については、3月にシンポジウムを開催します。各取り組みの概要は以下の通りです。

（1）プロジェクト

SSIの活動の中核をなすのは「基幹プロジェクト」です。始動したばかりのため、SSIとして十分な支援ができなかったにもかかわらず、プロジェクトリーダーから献身的な協力を得ることができ、社会課題を解決する本格的な取り組みを始めることができました。現在、以下の四つのプロジェクトが活動しています。（本レポート pp.10-17）

- 地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築
- 教育の効果測定研究
- 共生対話の構築
- SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進

また、大阪大学の研究者がメンバーとして参画するプロジェクトのうち、以下の三つを「協力プロジェク

ト」として認定しました。（本レポート pp.18-23）

- 地域住民の死生観と健康自律を支える
超高齢社会創生のための文理融合プロジェクト
- 健康・医療の行動経済学的研究
- アフリカの非正規市街地をフィールドとした
持続型都市社会モデルの構築

（2）SSIサロン

2018年は、「SSIサロン」を4回開催しました。サロンは、大阪大学会館のSSI豊中ラウンジで午後6時から開催されましたが、毎回30名以上の方が参加してくださり、文系・理系、研究者・実務家などの垣根を越えて自由闊達な対話で盛り上がり、あるべき将来の社会像とその実現に向けた課題に関し、多様な論点や価値観が提示されました。終わるのが午後10時を過ぎることもありました。各回のテーマは以下の通りです。（本レポート pp.24-33）

- 第1回 生と死と、命と
－超高齢社会の多様性（6月25日）
- 第2回 科学技術と地域資源のコラボレーション
－支え合いの仕組みを考える（7月18日）
- 第3回 人間とは、国家とは
－紛争解決は何をめざすのか（9月20日）
- 第4回 科学技術と人間
－未来社会に向けた文理融合のあり方（11月1日）

（3）ホームページの開設

SSIの理念や取り組みを社会に広く発信し、さまざまなステークホルダーと交流するため、ホームページを開設しました。ホームページには、SSIの理念や取り組み方法、サロンの報告、プロジェクトの概要などを掲載しましたが、これらの他に、SSIの活動に関わる人々による社会課題や目指すべき社会についてのエッセイを「マンスリー・トピックス」として4月から毎月掲載しました。どの記事も、課題解決に向けた筆者の情熱と知恵で満たされており、読み応えのあるものばかりです。（本レポート pp.34-51）

（4）SDGsに関する取り組み

SSIは、2015年に国連総会で採択された2030年までの「持続可能な開発目標」（SDGs）を「命を大切に

し、一人一人が輝く社会」にいたるための重要な道標として位置づけ、SDGsに関連するプロジェクトを実施または支援します。SDGsが示す17のゴール、169のターゲットを、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点に結びつけ、何のためのゴールやターゲットなのか、ゴールやターゲットの達成の先にどのような社会を構築するのかを考えていきます。

2018年は、関西SDGsプラットフォーム主催のシンポジウム（3月30日）、国連本部でのハイレベル政治フォーラムに合わせたパネル出展（7月16日）、エコプロ2018へのパネル出展（12月6-8日）など、SDGsに関する取り組みを進めました。（本レポート pp.52-53）

（5）共創DAY

11月17日に万博記念公園内のEXPOCITYで行われた「大阪大学共創DAY」にSSIも参加し、「みんなで30年後の社会を描こう」というテーマでブースを出しました。子どもたちを中心に、130人を超える方々が30年後の社会を絵にしてくれました。私たちの目を開いてくれる柔軟な発想、胸を打つ心の温かさ清らかさは、SSIにとっての貴重な財産となりました。（本レポート pp.6-9）

6. SSIは船底に向かう仲間を求めています

SSIは2018年の4月からハイペースで取り組みやイベントを進めてきました。それができたのも、SSIに関わる教員だけでなく、事務職員や学生のみならず、そして学外の方々が、SSIの理念に賛同し、自分の中にある「善意」（good-will）を持ち寄って協力してくれたからであり、30年後の社会を自分のこととして一緒に考え、一緒に活動してくれたからだと思います。

今後も、SSIは、持続可能な共生社会の構築に貢献するため、国内外のさまざまな立場の人と連携を広めつつ、「船底に向かう仲間」を増やしながら、新しい時代を迎える希望を持って、息長く活動を続けてまいります。2019年は、新たなプロジェクトを立ち上げ、サロンの内容もさらに充実させていく予定です。SSIの仲間になってくださる方々の積極的な参加を心からお待ちしています。



大阪大学共創フェスティバル2018 大阪大学共創DAY

30年後の社会を描こう！

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）は、大阪大学共創フェスティバル2018として11月17日に行われた大阪大学共創DAY@EXPOCITYに「みんなで30年後の社会を描こう」というテーマで参加いたしました。SSIのブースでは、参加者のみなさんに画用紙にクレヨンや色えんぴつ、サインペンなどで自由に、楽しい将来の世界、くらし、あそびを描いていただきました。当日描いていただいた、みなさんの夢見る30年後の社会の絵の一部を紹介させていただきます！



飛ぶ世界 人や車が空を飛べる時代
茨木市 13才 H.Gさん



空飛ぶ少女 人が空をとべる道具ができているかも!?
大阪市 7才 M.Iさん



ねずみの進化、絶滅した生物の復活、動物と会話ができる。
海の生物が地上を泳ぐし、車が空を飛ぶよ
吹田市 3, 6, 9, 11才 M, T, K, Sさん



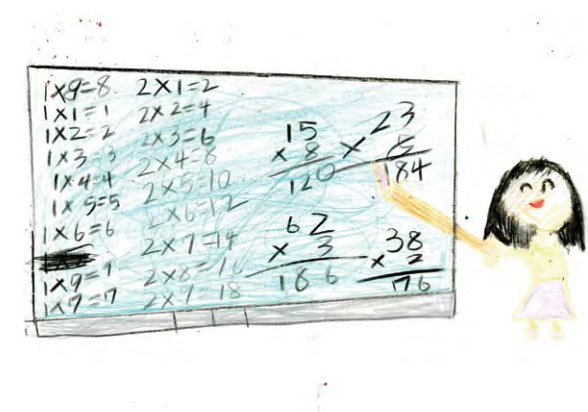
レールもなく音も静かに走る 太陽光パネルで走行し
地球にも人にも優しい電車ができてあがってる
吹田市 7才 H.Oさん



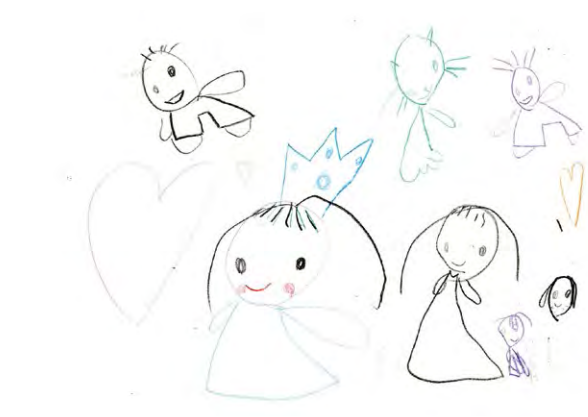
30年後の社会 宙を浮いている電車が走り
地下にも街が出来つつある社会をイメージして描きました
吹田市 8才 K.Yさん



空飛ぶ車とネコ ロマンティックなにじがでます。ネコも落ちなくて安全!
伊丹市 15才 S.Uさん



学校の先生
吹田市 7才 M.Sさん



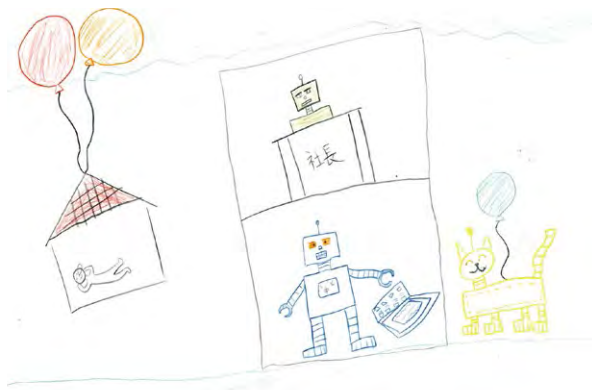
未来も大好きな家族と一緒に居たいと思いました
吹田市 4才 M.Hちゃん



ロケットに乗って家族旅行
吹田市 5才 G.Tちゃん



夜と月 月のうさぎになって餅つきをしたい
豊中市 4才 Y.Mちゃん



ロボットが働く時代 人は空に浮いて昼寝し、社長もロボット ネコもロボット
吹田市 10才 M.Kさん



空が花になっていて、食べ物が動くようになる 車は火と水と電気で走る
箕面市 11才 M.Iさん



とぶ車とビルの緑化
吹田市 8才 T.Mさん



月に人がいる!! 月に人が住んでいる絵をかきました!
吹田市 12才 N.Mさん



しあわせなせかい わたしの病院で、どんな病気もけがもなおせるようになっています。みんながしあわせにくらせるせかいです。
吹田市 8才 S.Nさん



昔の弟の誕生日(30年後に思い出す)
茨木市 6才 S.Kちゃん



自由な世界 今いる動物や植物、人が30年後も変わらずいる
吹田市 7才 N.Mさん



空の上にもびえたつビルやタワーの間をどうと車がいきしている30年後の未来のすがた
豊中市 12才 Y.Hさん



お友達と遊んでいるところを描きました。泥あそびです。きっと30年後も子供達が一緒に遊ぶ姿は変わらないのではないのでしょうか。
茨木市 4才 A.Fちゃん



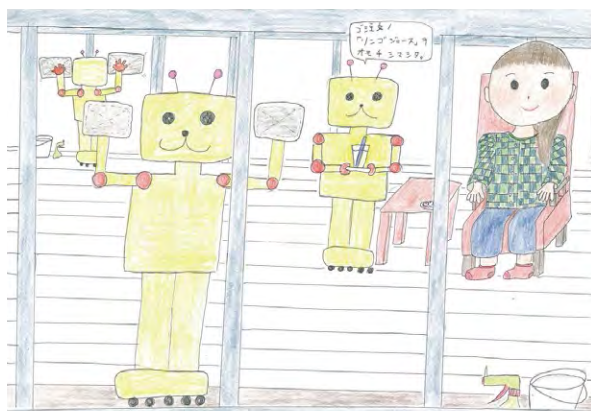
将来自分もママになって娘の幼稚園のバスのお迎えに公園で待っているところ。左の女性はママ友です
吹田市 5才 R.Hちゃん



地球温だんかストップ!! 地球温だんかを止めるためにエコにした物。今の生活もできる。
明石市 11才 Y.Yさん



さかさまのせかい さかさまの家、とんでる家 空に水とわにが飛んでいる
高槻市 5才 H.Tちゃん



「未来の掃除ロボット」自分の部屋をきれいにそうじしてくれるロボットがいればいいなあと思い描きました。
吹田市 12才 Kさん



宇宙まで伸びるエレベーターと超々高層マンションのベランダでくつろぐ人、自動運転で飛び交う車、野菜工場
豊中市 8才 T.Nさん

地域資源とITによる 減災・見守りシステムの構築

Construction of a Disaster Prevention/Watching System with Community Resources and Information Technology

プロジェクトリーダー 稲場圭信（人間科学研究科教授）

学内のコメンタリー

栗本英世（人間科学研究科教授） 瀧美公秀（人間科学研究科教授） 山田一憲（人間科学研究科講師） 木多道宏（工学研究科教授） 松原茂樹（工学研究科准教授）

共同研究機関

NTN株式会社自然エネルギー商品事業部 ソフトバンク株式会社SE本部西日本SE統括部 一般社団法人全国自治会活動支援ネット 株式会社ナブラ・ゼロ
パナソニックホームズ株式会社 宗教者災害支援連絡会（認特）日本災害救援ボランティアネットワーク 株式会社日新システムズ

1. プロジェクト概要

災害多発国である日本は、科学技術や土木技術によるレジリエンス構築において世界の最先端に位置します。しかし、他方では、科学技術や経済発展への信頼が揺らぎ、格差社会、無縁社会、リスク社会に生きる私たちは分断され、他者と公的および私的な諸問題をシェアすることが困難な状況にあります。少子高齢、地方の過疎、災害の頻発、高齢者・子どもを取り巻く犯罪など諸課題を抱えながらも、様々に分断されている現代社会にあって、非常時に対してレジリエントな社会を構築することは喫緊の課題であると同時に、平常時の見守り・支え合いのシステムを構築していくことが重要となっています。

本プロジェクトは、(1)自治会組織、学校、寺社といった従来の地縁のネットワークを再評価する一方で、NPOを含めた新たな市民の動きとも連携して、利他・支え合いという共通価値を創出（Creating Shared Values）し、(2)理工・人文社会系の技術と知の融合によるソーシャル・イノベーションによって、組織、人、知の壁を越えた多様性・流動性を前提とする新たなコミュニティを構築し、(3)安全・安心社会の実現に貢献することを目指しています。

具体的には、全国の自治会組織や地域資源である寺社教会等ならびに小中学校と連携して地域コミュニティに独立電源通信網「みまもりロボくんⅢ」を整備し、情報通信技術（ICT）を用いて、①自然災害への対応、②高齢者の認知症による徘徊や子どもの誘拐などの事件への対応、③サル・クマ・イノシシ・カラスなどの鳥獣被害・動物ハザードへの対応をする技術の確立を目指します。平常時の見守りから非常時への対応、そして子どもから高齢者まであらゆる世代へのハザードへの対応をして、安全・安心社会の実現に貢献するこ

とが本プロジェクトの目的です。

本プロジェクトは、2017年度に大阪大学の共同研究としてスタートした「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」（代表：稲場圭信）をもとにしています。2017年9月11日には、大阪大学吹田キャンパスに独立電源通信網実験機「みまもりロボくんⅢ」を3機設置、実験を進めています。すでに、寺社等宗教施設および全国の避難所合わせて約30万件のデータを集積した日本最大級の災害救援マップである「未来共生災害救援マップ（以下：災救マップ）」アプリも構築しています。

▶みまもりロボくん

一般社団法人全国自治会活動支援ネットの発明品で、地域の安全・安心の要として常時/非常時の見守りカメラの機能をもつWiFiステーション。停電時にも太陽光・風力発電（NTN社製）で機能する。

▶未来共生災害救援マップ（略称：災救マップ）

寺院、神社、教会などの宗教施設約20万件、学校や公民館などの指定避難所を合わせて約30万施設をマップにしたもので、



災救マップ・アプリ画面



大阪大学吹田キャンパス正門前のみまもりロボくん

産学民連携によるレジリエントで安心な社会の実現

インターネット上で無料公開している。災救マップ・アプリは、iPhone および Android のユーザーが被災状況を発信できる双方向システムを備えている。大阪大学の知的財産。
(iPhone 版) App Store で「災救マップ」を検索してダウンロード
(Android 版) Google play で「未来共生災害救援マップ」を検索してダウンロード
(使用方法の詳細：<http://www.respect.osaka-u.ac.jp/map/>)

2. 2018年の取り組みと成果

4回（5月21日、7月18日、9月26日、11月28日）の会議を開催しました。

独立電源通信網「みまもりロボくんⅢ」をつかった実験、ならびに、鳥獣被害・動物ハザードへの対応をする技術の開発を進めました。

災救マップを使って、大阪市南港のATCに設置されているみまもりロボくんを探す防災訓練も以下のように実施しました。

2018年11月4日（日）咲洲こどもフェスタ「みまもりロボくんをさがそう in ATC」防災訓練。共同研究のパートナー企業のNTN社が主催で、一般社団法人「全国自治会活動支援ネット」と大阪大学が共催。人間科学部の学生もスタッフとして活動しました。さまざまな催し物がある中、62家族、210名ほどが参加し、「受付ブース」で災救マップ・アプリをスマホにダウンロード、災救マップを使ってATCに設置されているNTN社みまもりロボくんを探し避難、みまもりロボくんのところに避難したら災救マップ・アプリで被災状況と避難者数等を投稿。「物資ブース」でその投稿を確認、学生が物資をとどけました。

調査としては、東京都小池百合子知事のリーダーシップのもと東京都総合防災部と連携して「東京都及び東京都宗教連盟の防災対策連絡会」を組織し、帰宅困難者問題などの対策のために東京都宗教連盟が実施主体となり、大阪大学（稲場研究室）、JTB総合研究所が共同で東京都下の宗教施設を対象として「東京都宗教施設における平常時・災害時の受入

体制調査」を実施しました。

調査期間…2018年7月13日-9月10日

配布数…4,068 回答数…1,331 回答率…32.7%

調査結果の主要な点

●耐震基準を満たす建物…34.6%

●井戸水あり…20.5%

→災害時の協力拠点としての可能性が期待できる

●区市町村への防災対策への協力意向あり…49%

上記のうち、

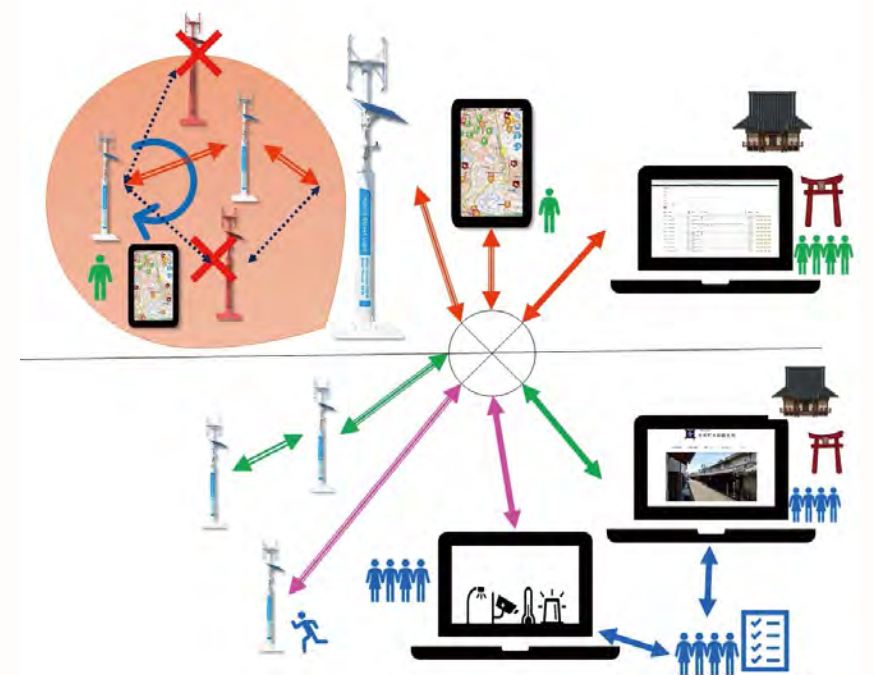
●防災に関する連携協定等を締結している施設…4.3%

→多くの宗教施設が受け入れ能力も協力意志もあるので、行政とのさらなる連携が求められる

→首都直下地震などに備え、連携・仕組みづくりの加速化が必要（調査結果の詳細は今後論文にまとめる予定です）



2018年11月4日に実施した咲洲こどもフェスタ「みまもりロボくんをさがそう in ATC」防災訓練



共同研究全体イメージ

教育の効果測定研究

Measuring Educational Effects

プロジェクトリーダー 大竹文雄（経済学研究科教授）

学内のコメンター

小原美紀（国際公共政策研究科教授） 瀧井克也（国際公共政策研究科教授） 松林哲也（国際公共政策研究科准教授）

共同研究機関

尼崎市学びと育ち研究所

1. プロジェクト概要

2018年6月15日に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」では、2030年以降の社会の変化を見据えた日本の教育政策の在り方を示しています。人生100年時代を迎える中で超スマート社会（Society 5.0）に向かって人工知能（AI）やビッグデータの活用などの技術革新が急速に進んでいるという状況に日本社会は現在あります。このような社会の大転換を乗り越えて、豊かな人生を生き抜くために必要な力を身に付け、活躍できるようになる上で、教育の役割は大きいのです。こうした中で、これまでとは異なった教育のあり方が必要とされています。そのための取り組みが、国、地方、学校、各教員といったさまざまなレベルで行われてきています。そのような取り組みの中で、どのような取り組みが効果的なかを客観的な根拠として示して、それを新たな政策に組み込んでいくことが必要です。

実際、「第3期教育振興基本計画」では、客観的な根拠を重視した教育政策を推進することが明記されています。ところが、実際の教育現場では、データはあるのですが、教育の効果を測定できるような形に整理されていないことが多いのです。また、教育の効果を計測するには、短期的な効果だけではなく長期的な効果を測ることが重要です。しかし、日本ではそのようなデータはなかなか存在しません。研究者自らが調査をしたり、既存の情報をう



尼崎市での打ち合わせ

まく組み合わせて分析したりする必要があります。

そこで、本プロジェクトでは、教育の効果を測定するために、いくつかのアプローチで分析を進めています。第一に、自治体と協力して教育に関わるデータを整理して、学校教育の効果を計測するものです。具体的には、尼崎市と奈良市と協力して、データ収集と分析を進めています。第二に、過去に受けた教育の特性と現在の状況についてアンケート調査し、教育の取り組みが、どのような長期的影響を与えているのかを明らかにしています。

2. 2018年の取り組みと成果

（1）尼崎市との共同研究プロジェクト

本SSIプロジェクトでは、尼崎市「学びと育ち研究所」と共同で、尼崎市の義務教育に関わるさまざまなデータを匿名化し、尼崎市が行ってきた教育政策の効果検

エビデンスに基づいた教育政策の実現のために

証を進めています。尼崎市が行ってきた「学力・生活実態調査」をさまざまな利用可能な行政データとマッチさせることを行ってきました。この結果、同一生徒の学力の追跡が可能になり、幼少期の状況や変化しない生徒の環境を考慮した上で、クラスサイズや尼崎市の教育の取り組みを評価できるようになりました。

例えば、尼崎市は平成16（2004）年に「尼崎計算教育特区」に指定され、小学校の教育課程に新たに「計算科」を位置付け、ソロバンによる教育を実施してきましたが、小学校によってソロバンの授業の開始年度が異なっていたため、ソロバン授業の実施が生徒の成績に与える影響を分析することが可能です。本プロジェクトでは、この計算科でのソロバン教育が、尼崎市の子供たちの学力にどのような影響を与えたかを検証しています。

（2）奈良市との共同研究プロジェクト

奈良市では、2016年から算数の単元テストの結果を情報通信技術（ICT）を活用して分析処理し、児童一人一人の理解度や苦手分野に合わせた練習問題を提供することで、学習意欲の向上と学力の定着につなげることを目的とした「学びなら」というシステムの導入を進めてきました。この取り組みによって、奈良市の小学校の生徒の学力にどのような効果があったかを分析することを進めています。

（3）グループ学習の長期的効果

日本の伝統的な授業スタイルは、教師が生徒に向かって一方的に講義をするというものです。最近では、グループ学習のように生徒側の積極的参加を求める授業が注目を集めています。中央大学の窪田康平氏、神戸大学の伊藤高弘氏とともに大竹は、独自のアンケート

調査をもとに、グループ学習経験の長期的効果を計測しました。グループ学習の実施率は、地域的にも時代的にも大きな変化があるため、その変化を用いて、効果を計測することができます。その結果、グループ学習の経験者は、成人になってからも利他性や互恵性が高く、将来の人間関係の満足度が高い一方で、所得は低く、所得や資産という経済的な面での満足度も低くなっているため、全般的な幸福度には影響を与えていないことを示しました。

3. プロジェクトの今後

尼崎市や奈良市の教育成果の測定プロジェクトは、今後さらにデータの整備が進むので、それらのデータを活用して、分析を進めていきます。特に、尼崎市では、2018年度から小学校・中学校の生徒を毎年追跡可能な形での学力テストを開始したため、より詳細な学力データが得られるようになりました。自治体と協力して分析を進めていくことのメリットは、学校だけではなく、さまざまな行政データと組み合わせた分析が可能なことです。このような行政データを用いた研究に加えて、大学入試科目の差がその後の企業での昇進に与えた影響についても研究を進めていきます。

～今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点～

①客観的な根拠を重視した教育政策の推進

- PDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要
- EBPM(Evidence-based Policy making)【注】の推進体制を文部科学省に構築、多様な分野の研究者との連携強化、データの一元化、提供体制等の改革を推進
- 【注】証拠に基づく政策立案という意味

②教育投資の在り方

- 教育費負担を軽減
- 各教育段階における教育の質の向上に必要な教育投資の確保

③新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造

- 次世代の学校の在り方など、未来志向の研究開発を不断に推進
- 持続可能な社会教育システムの構築に向けた新たな施策を展開
- 次世代の教育の創造に向けた研究開発・先導的取組の推進

文部科学省 担当：文部科学省総合教育政策局 政策課
住所：〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省ホームページに、教育振興基本計画に関する情報が掲載されています。ぜひご覧ください。 [教育振興基本計画](#) [検索](#)

「第3期教育振興基本計画」を紹介する文部科学省のホームページ

共生対話の構築

Facilitating Dialogue for Peace and Co-existence

プロジェクトリーダー 松野明久（国際公共政策研究科研究科教授）

学内のコアメンバー

栗本英世（人間科学研究科教授） ヴァージル・ホーキンス（国際公共政策研究科准教授） 中内政貴（国際公共政策研究科准教授）

1. プロジェクト概要

「共生対話」とは、共生のための対話、例えば、紛争や深刻な政治的対立、深い社会的亀裂があるところで、それを解決・克服・修復し、共生を実現するために行う話し合いを意味します。対話を「構築」するとは、話し合いを促したり、それに向けて機運を高めたり、実際に話し合いの場を実現したりすることです。こうした活動は一般に紛争解決と呼ばれており、広い意味での平和構築の一分野と言っていいものです。

国家間の戦争であれば、国際的な仲介努力が国際法に準拠しつつ行われることになります。いつもうまくいくとは限りませんが、少なくとも国連安全保障理事会で議論され、各国が調整して問題に取り組むということになるでしょう。一方、一国の内部で発生する民族紛争や政治危機は、国際社会が直ちに関与するものとはならないため、解決への道筋が立ちにくい場合があります。グローバリゼーションの時代、国際報道が増える中、日本に住む私たちとしてももっと関心を持っていのではないのでしょうか。

紛争解決についてはさまざまなことが行われています。ノルウェー、スウェーデン、フィンランドといった北欧諸国や、人道支援を掲げるスイスなどは国をあげてそれに取り組んでいます。また、ヨーロッパには和平交渉の仲介や支援に特化した NGO もいくつか誕生しています。もともと民族構成が複雑で、民族問題が戦争のきっかけになりやすいヨーロッパでは紛争の予防、介入、仲介といった活動が早くから発達しているのです。国連もこうした機運を受け、「仲介支援ユニット」を設置し、対話の仲介への支援を開始しました。日本政府もこれまでカンボジアやインドネシアのアチェ、スリランカ、そしてフィリピン南部（ミンダナオ）などの和平プロセスに関与してきました。

それでは大学は何かできるかというと、調査研究と研究者・研究機関のネットワークを使った対話の実践です。大学はその持てる社会的信用や特定の利害にとらわれない立場から当事者たちの間を繋ぐことができ

るでしょう。具体的に何ができるかは状況次第ですが、平和の実現のために研究を応用することを私たちは考えています。2018 年はこうした活動の準備として、ヨーロッパの関係団体を訪問し、和平プロセスに関する研究会を開催しました。

2. 2018年の取り組み

(1) 紛争解決に取り組む政府・NGO

7 月、「共生対話の構築」プロジェクトのメンバーが、紛争解決に取り組むヨーロッパの政府関係者や研究所、NGO を訪問しました。イギリスのコンシリエーション・リソースズ（Conciliation Resources）、フィンランドのクライシス・マネジメント・イニシアティブ（Crisis Management Initiative）、スイスのスイスピース（swisspeace）等を訪れ、スイス外務省の方やチューリッヒ工科大学安全保障研究所の연구원の方からも聞き取りを行いました。どこでも若いスタッフが活発に仕事をしているという印象があり、この分野の活力ある雰囲気を感じられました。また、政府や国際機関（欧州連合（EU）等）からの資金サポートが強力であること、予算の使用においても団体の主体性が尊重されていることがわかりました。いずれの団体も外部の研究者や実務家と幅広いネットワークを作り上げており、国を越えてヨーロッパ全体に取り組みが広がっていることもわかりました。

(2) 和平プロセスに関する研究会

本プロジェクトでは解決局面の事例を学ぶために、以下のような和平プロセスに関する研究会を開催しました。

第 1 回(12 月 17 日):講師・幡谷則子教授(上智大学)「辺境地の実態から見直すべきコロンビアの和平プロセス」。コロンビアの左翼ゲリラ・コロンビア革命軍(FARC)と政府との歴史的和平合意が2016年に成立し、それによってサントス大統領はその年のノーベル平和賞を受賞しました。国民投票で和平案が否決されるなどの波乱はありましたが、修正案を議会が可決し

対話による紛争解決の促進

て和平は達成されました。しかし、コロンビアといえは麻薬。当初は「革命」を謳った左翼ゲリラも資金調達のために麻薬売買に走り、麻薬マフィアとの抗争に明け暮れるようになりました。麻薬栽培は今でもコロンビアの農村部に根を張っています。農村開発が遅れているコロンビア経済の構造にメスを入れない限り本当の安定的平和は難しいという現状があります。

3. プロジェクトの今後

2019 年に入りすでに第 2 回（1 月 10 日）：講師・高木佑輔助教（政策研究大学院大学）「フィリピンにおける紛争解決と和平交渉―共産党の事例研究」を開催しました。フィリピンでは南部（ミンダナオ）のバンサ・モロ（イスラム教徒）との和平が2018年7月に達成されました。まだ和平に承服しない過激なグループがありますが、長い紛争の中で大きな転換点になるでしょう。これとは別に、フィリピン政府はフィリピン共産党（CPP）・国民民主戦線（NDF）・新人民軍（NPA）との和平交渉も続けてきました。毛沢東主義を掲げる共産党は貧困な農村地域に支持基盤を

もち土地改革を含む社会経済政策の変更を求めています。これまで交渉は中止・再開を繰り返してきましたが、ドゥテルテ大統領は和平に意欲を持っていると伝えられ、関心が高まっています。

第 3 回（2 月 6 日）：講師・吉田修教授（広島大学）「ネパールの紛争と和平プロセスについて（仮題）」。ネパール共産党の歴史は古いのですが、ネパール統一共産党毛沢東主義派（マオイスト）が1996年から武装闘争を開始し、和平合意が成立する2006年まで内戦は続きました。その後、王制廃止、制憲議会、選挙などを通じて民主化が進みました。ネパール共産党の歴史と紛争、そして和平合意の経緯を学びます。

今後、プロジェクトとして深く関係する事例をひとつ選びたいと考えています。その上で対話の促進に資する共同研究や共同実践を行っていきたいと考えています。実際に活動を行うとなったら資金も確保する必要があります。寄附というかたちで募っていきたいと思います。成果があれば多くの命を救うことになる活動ですが、その内容については広く公開できない部分もありますので、関心のある方はまずはお問い合わせ下さい。



東ティモールでの紛争後の村の和解集会

SDGs指標の改善を通じた 環境サステナビリティの促進

Project to Promote Environmental Sustainability through Improvements of SDGs Indicators

プロジェクトリーダー 大久保規子（法学研究科教授）

学内のコメンター

松本和彦（高等司法研究科教授） 松本充郎（国際公共政策研究科准教授） 原圭史郎（工学研究科附属オープンイノベーション教育研究センター准教授）
上須道徳（COデザインセンター特任准教授）

1. プロジェクト概要

「誰一人取り残さない」。このSDGsの基本理念を実現するために、「声なき声を反映させる」社会づくりに貢献することが本プロジェクトの目的です。ガバナンスに関するSDGs目標16は、情報アクセス、参加型の意思決定、司法アクセスの保障等をターゲットとして掲げています。この目標の重要性は誰もが認めるところであるとしても、日本・世界の現状を評価する国連の指標は未成熟です。「情報公開法を制定した国の数」、「意思決定が包括的であると考え人の割合」、「未決拘留者の割合」といった現在の指標は、データの入手可能性等を考慮したのですが、各国の取り組みを促進するツールとしては、有効性に疑問があります。

そこで、本プロジェクトでは、実質的にガバナンスの改善につながるような指標の開発を目指しています。環境分野では、目標16に対応する考え方は、すでに1992年の「環境と開発に関するリオ宣言」に「参加原則」（第10原則）として盛り込まれ、1997年には、環境分野の市民参加条約（オーフス条約）が採択され、2018年には、ラテンアメリカ・カリブ諸国において、いわゆるラテン版オーフス条約も採択されています。本研究は、このような国際動向を分析し、日本に適した第10原則の実現をめざすグリーンアクセスプロジェクト（<http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/>）のメンバーを中心に構成されています。グリーンアクセスプロジェクトは、これまで第1フェーズが総合科学技術会議の最先端・次世代研究開発支援



グリーンアクセスプロジェクトのロゴ

プログラムに、第2フェーズが科学研究費基盤Sにそれぞれ採択され、世界初の環境民主主義指標プロジェクトに参加したり、市民参加・協働条例データベース（<http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/law/jorei/list>）を構築・公開したりする活動を行ってきました。

本研究は、グリーンアクセスプロジェクトの第3フェーズともいべきものであり、将来世代や自然の権利の可能性をも視野に入れたガバナンスのあり方を検討しようとする点が新機軸となっています。

2. 2018年の取り組みと成果

2018年は、12月までに6回のプロジェクト研究会、二つの国際会議を開催するなどして、第一に、環境ガバナンスをめぐる国際的展開について、欧米および中南米の動向も踏まえつつ、アジアの特徴を分析しました。アジアにおいては、特に自然資源の利用をめぐる紛争の防止・解決を通じて社会的な安定を確保するため、参加型の意思決定を強化する改革が多くの国で進められています。そこで、アジアの六つの国・地域（インド、インドネシア、タイ、台湾、中国、フィリピン）の専門家を招いて、国際シンポジウム「アジアの環境



専門家会合の様子

ガバナンスから考える持続可能な発展

アセスメント訴訟の理論と実務ー司法アクセスの指標の作成に向けてー」（2018年9月23日）と専門家会合「環境法の参加原則に係る評価指標ーアジアの環境アセスメント制度をめぐってー」（2018年9月24日）を開催しました。また、「持続可能な未来のための安全と平等」を全体テーマとする世界社会科学フォーラム2018において、「アジアにおける環境民主主義とその指標」と題するセッションを企画しました（2018年9月25日）。

第二に、環境ガバナンス指標をめぐる地域レベルの課題について検討を行いました。多くの自治体では環境基本計画に「協働の促進」を重要な柱の一つとして掲げていますが、何を指標として進捗管理を行えば良いのかが共通の悩みとなっています。そこで、自治体の環境基本計画に関する全国調査を行うとともに、豊中市の協働の取り組みに関する意見交換会「フードドライブを通じた食品ロス削減に向けた取り組みについて」（2018年8月27日）に協力団体として参加しました。そして、第3回研究会「環境基本計画の指標と進捗管理」（2018年10月23日、報告①「全自治体の参加指標分析結果」谷内久美子（あおぞら財団）、報告②「豊中市の意見交換会の事例から」廣田学（豊中市市民環境会議アジェンダ21））、第5回研究会「地方自

治体と地球温暖化政策ー温室ガス排出管理とスマートコミュニティ」（2018年12月7日、報告者：下田吉之（工学研究科教授））で、指標のあり方を議論しました。

第3に、考慮されるべき新たな権利に関しては、「フューチャー・デザイン」をテーマとする研究会（2018年11月20日、報告①原圭史郎（工学研究科附属オープンイノベーション教育研究センター准教授）、報告②上須道徳（COデザインセンター特任准教授））を開催しました。

3. プロジェクトの今後

2019年は、第一に、ガバナンスのあり方に関する理論的な課題に焦点を当てます。具体的には、環境権を憲法に定める国が70カ国を超え、自然の権利や将来世代の権利を認める国も出てきている現状を踏まえ、その社会的背景、新たな権利の体系化の可能性、これらの権利利益を考慮した民主主義のあり方等を検討します。

第二に、具体的な社会的課題に関しては、特に関西の自治体の環境担当者との連携を図り、気候変動、生物多様性の保全等、共通の課題について、主に政策評価の指標という観点から検討します。



国際シンポジウムの参加者と

地域住民の死生観と健康自律を支える 超高齢社会創生のための文理融合プロジェクト

Interdisciplinary Project for a Community-Based Revitalization of Our Super-Aged Society That Supports Autonomous Health and with Consideration for Their Views regarding Life and Death

プロジェクトリーダー 佐藤眞一（人間科学研究科教授）

学内のコアメンバー

土岐博（大阪大学名誉教授） 山川みやえ（大阪大学医学系研究科准教授） 鈴木徑一郎（大阪大学産学共創本部特任助教）

1. プロジェクト概要

私たちは大阪大学 EDGE プログラム「認知症横断プロジェクト」（2015-2018 年）の活動を通じて、学内の文理各分野の研究者だけでなく、地域で認知症や超高齢社会の問題に取り組んでいる多様な人々とのつながりを作ることができました。本プロジェクトでは、このネットワークを基盤として、近隣の実践者・住民とともに活動を展開しています。

長寿社会における健康は、疾患の予防に限るわけではありません。心や社会の健康も含めて考える必要があること、そしてそれは医療・福祉の専門家や国や自治体のリードだけでは解決の困難な課題のため、地域で暮らす市民一人ひとりの事情を支えるようなボトムアップのサポートが重要な意味を持つものと考えています。

そして、何より大事なことは、当事者の意思と希望と幸福です。私たちのプロジェクトでは、超高齢社会の当事者である市民との対話によって、研究機関である大学に所属する私たちがいかにすれば課題解決に貢献できるかを考えています。

具体的な活動内容は次の通りです。

- ①大阪大学キャンパスライフ健康支援センターとともに大阪府民の健診等のデータを分析し、新しい保健指導の方法や住民の健康自律を促進するような具体的政策を提言する。
- ②近隣自治体で哲学カフェを開催し、住民の自律的な健康観や死生観を醸成する。
- ③「図書館と認知症」の集会を開催することによって、認知症をきっかけとした多世代交流のできる地域共生の拠点となる図書館を増やす。
- ④幸福な超高齢社会とは何かを考えるシンポジウムを開催する。
- ⑤超高齢社会の多様性に配慮しながら近隣自治体活動のハブになる。

⑥これらの活動への若手研究者・学生の参加を促進し、社会的課題の解決へ向かう人材を、各セクターとの協働を通じて育成する機会とする。

2. 2018年の取り組みと成果

大阪府民の健診等のデータ分析の取り組みについては、大阪府保険者協議会（大阪府設置）からの依頼を受ける形で共同研究者グループを立ち上げ、全体で約1TB（約500万人×6年間分）の膨大な量のデータの分析を開始しました。具体的には地域（市町村）ごとの医療費や介護費を導出し、また、メタボリック・シンドロームの地域分布とその症状に向かう機序を検討しました。現在は健康状態と病気の間接関係を、特に糖尿

**高齢者のみなさま
集いませんか？！**

～哲学カフェのルール～
① 感じたことは何を話してもよい
② 人の話を否定しない
③ 話したくなければ話さなくてよい

**日時：2018年10月26日（金）
14時～15時半**

場所：てりは包カフェ
桜井1-13-22 北部・西南地域包括支援センター内
※11月は16日（金）、12月は21日（金）の開催となります。

申し込みはお電話で
☎ 072-737-6312
(なな一訪問看護ステーション)

参加無料

主催
なな一 訪問看護ステーション **ip** 大阪大学 **redPost**

哲学カフェ チラシ

病と認知症に着目して分析しています。

哲学カフェは、2018年4月-12月に「豊中市市民活動情報サロン」で8回、箕面市の北部西南地域包括支援センター内「てりは包カフェ」にて9回、どちらも毎月1回のペースで実施しました。高齢社会の課題に関する根源的な概念について、市民がゆっくりと思考する場として「生と死」、「希望」、「美しさ」などのテーマに加えて、「大晦日」といった哲学カフェには珍しいテーマについても哲学対話が行われました。6月に箕面で開催した哲学カフェは、地元の箕面FM放送局の取材を受けました。また、2019年度は、箕面市社会福祉協議会から開催を依頼されています。

認知症にやさしい図書館へ向けての取り組みは、既存の地域資源の価値を高める活動のモデルケースとして図書館をリデザインするためのフォーラムを2回（7月7日、12月14日）実施しました。認知症をひとつの切り口に、多世代・地域交流の拠点として図書館をとらえ、医療関係者・福祉関係者・図書館職員など様々な立場の参加者が、演劇を用いたケーススタディによるコミュニケーションデザインや、実際に図書館を探索して評価する「キャプション評価」による共創空間のデザインなどのワークショップを行いながら、新しい図書館のかたちを議論しています。



哲学カフェ

心も社会も健康な超高齢社会づくり

3. プロジェクトの今後

私たちの活動の母体となった認知症横断プロジェクトでは、2年半にわたって大阪大学の多数の部局の教員・研究者による認知症談話会での研究報告が行われました。その成果の一部ではありますが、『ほんとうのトコロ、認知症ってなに？』と題した書籍として大阪大学出版会から公刊されることになりました（2019年3月出版予定）。

また、一般社団法人福祉住環境アソシエーションとの共催で第6回福祉住環境サミットを2019年3月16、17日の両日、豊中キャンパスの大阪大学会館ほかに開催します。このサミットには、本プロジェクト代表の佐藤およびプロジェクトメンバーの山川が登場します。

2019年度は、基幹プロジェクトへの採用に向けて活動を強化すべく、基軸となるメンバーを学内外から改めて選抜することで地域のハブとなることを目指すとともに、若手研究者や学生の参加を促して、社会的課題の解決に向かう人材を育成したいと考えています。

大阪府民の健診データの分析については、早い機会に成果をまとめて大阪府に提出し、政策立案に係る私たちの健康自律に関する提案をする予定です。

また、哲学カフェや「図書館と認知症」の取り組みの成果に基づいて、幸福な超高齢社会とは何かを考えるシンポジウムやフォーラムを開催します。



「図書館と認知症」集会

健康・医療の行動経済学的研究

Behavioral Economic Analysis on Health

プロジェクトリーダー 大竹文雄（経済学研究科教授）

学内のコアメンバー

平井啓（人間科学研究科准教授） 山崎吾郎（COデザインセンター准教授） 上田豊（医学部産婦人科学助教）

足立浩祥（保健センター医学部精神科学准教授） 祖父江友孝（医学部環境医学教授）

1. プロジェクト概要

病気になって病院に行き、医者から病気の治療方針や手術についての説明を受けた経験がある人は多いでしょう。その際、患者はさまざまな意思決定を迫られます。医者は、治療法をいくつか提案して、それぞれのメリットとデメリットを述べます。「後遺症が出る確率は何パーセント、うまくいく確率は何パーセントです」「もう少し検査をすると正確なことがわかるかもしれないですが、検査をするには痛みと傷跡が残ります」というものです。「終末期になった時に、人工呼吸などの生命維持治療を行いますか？」という質問を受けることもあります。こういう質問に、すぐに答えられる患者は多くありません。選択の自由があることは嬉しいですが、医療の専門家でもない患者が、医者から与えられただけの情報で正しい意思決定をできるとは限りません。もう少し患者が意思決定しやすいように聞いてもらえたら、と多くの人は思っているでしょう。

一方で、医療者側は患者に病状と治療方針を説明して、その同意を取る必要があります。しかし、患者がなかなか意思決定をしてくれなかったり、医学的にあまり望ましくない治療方法を要望してきたりするという経験を持っています。その際、正しい情報を提供さえすれば、患者は合理的な判断をするはずだ、ということを医療者は考えていることが多いようです。実際、ある医療者は「行動経済学を知るまでは、患者への情報提供が足りないから、患者が良い意思決定ができない。もっと、情報を提供すれば必ず患者は良い意思決定ができるようになる」と考えていたと私に語ってくれました。

このような患者を合理的意思決定者としてみなす医療者の想定は、伝統的経済学におけるホモエコノミカス（合理的経済人）の想定を思い起こさせます。ホモエコノミカスとは、高い計算能力をもって全ての情報を用いた合理的意思決定を行う人間のことです。意思

決定能力が弱っていることが多い患者を扱う医療の分野で、ホモエコノミカスとして患者が捉えられているのは不思議です。そこで、行動経済学を健康・医療分野に応用するという学際的共同研究が始まりました。本プロジェクトは、医学、公衆衛生学、心理学、人類学、行動経済学といったさまざまな分野の研究者が共同研究を行ってきたものです。

2. 2018年の取り組みと成果

2018年においては、子宮頸がんワクチンの接種行動、終末期における抗癌剤治療についての患者の意思決定、臓器提供の意思決定などの共同研究を継続する



『医療現場の行動経済学』

医者と患者のすれちがいの解決

とともに、いままでの研究を大竹文雄・平井啓編著『医療現場の行動経済学』（東洋経済新報社）として刊行しました。この本の構成は、次の通りです。本は、第1部「医療行動経済学とは」、第2部「患者と家族の意思決定」、第3部「医療者の意思決定」の3部に分かれています。第1部は、「第1章 診療現場での会話」、「第2章 行動経済学の枠組み」、「第3章 医療行動経済学の現状」であり、全体の分析枠組みを提供しています。第2部は、「第4章 どうすればがん治療で適切な意思決定支援ができるのか」、「第5章 どうすればがん検診の受診率を上げられるのか」、「第6章 なぜ子宮頸がんの予防行動が進まないのか」、「第7章 どうすれば遺族の後悔を減らせるのか」、「第8章 どうすれば高齢患者に適切な意思決定支援ができるのか」、「第9章 臓器提供の意思をどう示すか」となっており、患者や家族が医療で直面する意思決定におけるさまざまな行動経済学的なバイアスを、実例や研究結果をもとに説明しています。行動経済学的な意思決定の歪みは、患者だけではなく医療者にも存在します。第3部は、「第10章 なぜ一度始めた人工呼吸管理はやめられないのか」、「第11章 なぜ急性期

の意思決定は難しいのか」、「第12章 なぜ医師の診療パターンに違いがあるのか」、「第13章 他人を思いやる人ほど看護師に向いているのか」という医療者側のバイアスに焦点を当てています。

この本の出版の際には、SSIの後援で8月4日に東京で出版記念フォーラムを開催しました。東京駅近辺で開催したフォーラムには、医療関係者、マスコミ関係者などを含む85人の参加がありました。この本は、朝日新聞、日経新聞、週刊新潮、週刊文春など多くのメディアで書評が掲載されました。その結果、刊行後半年間で4刷になり、販売部数は1万5千部になっています。医療関係者からの問い合わせや講演依頼も多く寄せられています。

3. プロジェクトの今後

『医療現場の行動経済学』では、行動経済学を利用することで、医療者と患者のバイアスとその修正が可能であることを示すことができました。行動経済学の理論からは、どのような伝え方が望ましいか、という提案を複数することは可能です。しかし、複数の提

案の中でどの手法の効果が大きいのかは、患者の特性、病気の状況、地域性などに依存します。また、表現方法のわずかな差が大きな違いをもたらすことも考えられます。研究成果を現場で使えて、課題を解決することが可能な知識にするには、そうした細かい分析が必要です。今後も、学際的なチームで研究を継続し、医療現場における課題解決を進めていきます。



プロジェクトリーダー 大竹文雄教授

アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

Creating a Model for Sustainable Urban Society Based on the Field Study of Informal Settlements in Africa

プロジェクトリーダー 木多道宏（社会ソリューションイニシアティブ企画調整室長／工学研究科教授）

学内のコメンター

栗本英世（人間科学研究科教授） 澤村信英（人間科学研究科教授） 杉田映理（人間科学研究科准教授） 佐藤廉也（文学研究科教授）

中内政貴（国際公共政策研究科准教授） 仲尾周一郎（言語文化研究科助教） 辻寛（COデザインセンター特任助教） 土井健司（工学研究科教授）

下田吉之（工学研究科教授） 眞田靖士（工学研究科教授） 下田元毅（工学研究科助教） Seth Asare Okyere（工学研究科特任助教） 杉田美和（SSI特任研究員）

1. プロジェクト概要

非正規市街地・スラムの改善は、1960年代より世界的な課題となりましたが、抜本的な解決策が進まず、アフリカ、中東、南・東南アジア、中南米の開発途上国でいまだに深刻な問題となっています。構造物の除却・再開発といった従来の手法では解決の糸口を見出せず、むしろ自律的に街や地域を運営するための社会・経済システムのデザインと再構築が必要であるとの考えに至り、栗本英世教授をはじめとする文化人類学の研究者、そして、地理学、国際公共政策、言語学、都市計画、環境エネルギーを専門とするメンバーからなる横断型のプロジェクトチームを組織しました。

ガーナ・アクラを共同の研究・実装フィールドとしつつ、メンバーの複数のフィールドの活動も並行することにより、相互に比較検証しながら共通の課題解決策を見出すことが、本プロジェクトの目的です。

アクラには、82カ所の非正規市街地があり、アクラ市人口の約60%が居住しています（図1）。政府による抜本的な対策はなく、貧困、火災、水害、コレラの蔓延など、深刻な問題を抱える地区も多く見られます。従前の現地踏査の結果、比較的良好な自律的運営がされているLa地域を発見し、社会・空間構造や住環境運営の仕組みの解読を進めつつあります。今後は、地区の人々とともに課題を解決しながら持続型都市社会モデルへと進化させ、他の劣悪なスラムへの応用が可能な制度を検討していく予定です。

2. プロジェクトの意義

これまでの調査により、La地域における、チーフを中心にクラン（父系血縁集団）が協調しながら住環境を運営する伝統的な「チーフ・クランシステム」の存在と役割を明らかにしつつあります。土地を「神か

ら与えられた共有の資産」と考え、土地の活用方法を相談しながら決めることにより、共用性や公共性を考慮した土地利用が維持されています。

一方で、アクラ全体を俯瞰すれば、チーフをはじめとする地元有力者が、先祖伝来の土地を外資系ディベロッパーに売却し、グローバル経済主義的な乱開発が生じています。開発による利益は欧米や中国本国へと回収されるため、ガーナの経済に貢献するものではありません。

La地域においてチーフ・クランシステムの影響力が残っている間に、現代的な都市や社会の課題に対処できるような自律的な課題解決の機能を身につけることができれば、人間関係と住環境の破壊を招く近代的な都市開発に代わって、それらをまもりはぐくむ新しい都市開発のモデルをガーナ全体に対してのみならず、世界に示すことができると考えています。



図1：アクラにおける非正規市街地と活動地区
濃いグレーが非正規市街地を指す。La地域は大阪大学が初めて調査に入ることを認められた。行政機関は手をつけられないため、大阪大学の活動に期待している。

ガーナから世界に提案する新しい「都市開発」のモデル



清掃ワークショップ

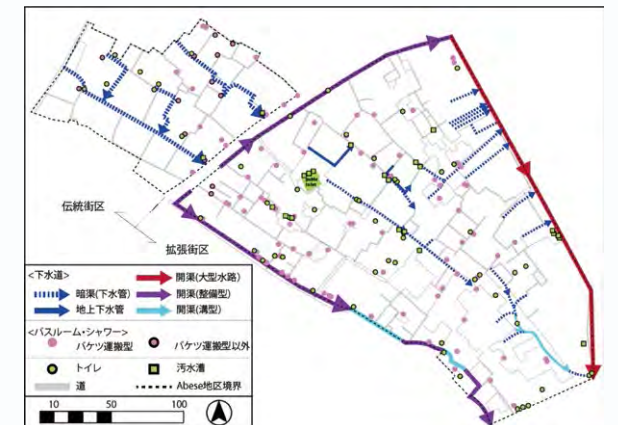


図2：Abese地区における水・衛生施設の分布

3. 2018年の取り組みと成果

La地域は八つのコミュニティからなります。2018年度は、その一つであるAbese地区の調査を実施しました。街路の測量と地形図を作成し（行政では非正規市街地の地図は作成されていません）、社会組織、行事の運営、相互扶助の仕組み、住居の材料・構法と維持管理、水・衛生設備（上水、下水、トイレ、シャワーなど）の分布と維持管理、街路の舗装と維持管理、ゴミの収集・廃棄などの状況を把握し、また、50人を超える子どもたちに大切な場所の絵を描いてもらいました。

人々にとって最も切実な課題は、水・衛生環境の改善と就労の確保であることが分かりました。下水道については、一部にコミュニティが敷設した暗渠型の下水管がありますが、地面に溝を掘っただけの「開渠（溝型）」、もしくはブロック等により形成された「開渠（整備型）」など簡易なものが多く、地中への下水の浸透や臭気など、衛生面の問題があります（図2）。シャワーの排水もバケツにより人力で運搬するため、大きな負担となっています。

就労については、建設関連の日雇いを収入源としている人が多く、収入が不安定です。クランごとに、一人当たり毎月0.5から1セディ（10円から20円程度）を供出し合っていますが、衛生環境の改善には程遠い状況にあります。

12月8日・9日には、これらの調査結果と提案を科学研究費基盤Sプロジェクト「アフリカ潜在力」のアフリカフォーラムで発表し、アフリカにおける都市

開発の課題を共有するとともに、欧米の構築した近代的制度から外れた「非正規性」こそがアフリカの潜在力であるとの合意形成に貢献しました。

3. プロジェクトの今後

伝統コミュニティが、まちづくりの手法により人々の地域への愛着や責任を醸成しながら、水・衛生環境の改善を推進する価値共創型のコミュニティ企業（CbC：Community based Company）を立ち上げることを支援します。公共機関に対してCbCをプロモートし、経営の安定化を図り、収益をコミュニティでシェアすることにより、自律的な市街地環境改善のコミュニティモデルを構築することを目指しています。

2018年11月には、過去4年間にわたる活動が評価され、木多教授とメンバーが開発担当チーフ（キング）とクイーンに任命されました。地元コミュニティから大きな期待を受けながら、La地域の持続的改善を通して、アフリカや人類の抱える社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。



開発担当チーフ就任式典後の記念撮影（Abese地区）

学内外の人びとが集ってあるべき将来の社会像について意見を出し合い、実現に向けた課題について話し合うSSIサロンを、2018年には4回開催しました。持続可能な共生社会とはどのような社会かを考え、その構想のもとで、解決しなくてはならない諸課題を発見し整理するための場として、SSIの活動のステップ1に位置づけられます。

第1回

生と死と、命と 超高齢社会の多様性

日時 2018年6月25日(月) 18:00~21:00

場所 大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジ 参加者 31名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生／社会ソリューションイニシアティブ長
- 話題提供1 くらしの中での認知症～認知症のある人の生活と社会資源
山川みやえ／医学系研究科准教授、看護師
- 話題提供2 私の考えるsuccessful deathとは
神出 計／医学系研究科准教授、医師
- 話題提供3 老年学と死生学～後半生のライフイベントから得る英知～
佐藤眞一／人間科学研究科教授
- 話題提供4 「社会的弱者」と向き合うことによる人間の解放
ージャン・パニエの思想と実践ー
堂目卓生
- ディスカッション
- 閉会挨拶 栗本英世／社会ソリューションイニシアティブ副長



「命」を多様な論点で掘り下げる、 SSIらしい内容のサロンに

2018年6月25日、大阪大学豊中キャンパスのSSI豊中ラウンジにて、記念すべきSSIサロンの第1回が開かれました。参加者は、人文社会科学系から自然科学系まで多様な分野の研究者、医師や訪問看護師といった認知症の現場に関わる実務者など、31名でした。

前半は、SSI協力プロジェクト「地域住民の死生観と健康自律を支える超高齢社会創生のための文理融合プロジェクト」のメンバー3人より、認知症や地域包括ケアシステム、終末期医療・看取りのあり方、老年期の捉え方等について話題提供がなされた後、堂目SSI長から、ジャン・パニエが構想・実践している「弱者」を中心に据えることで人間を解放する社会モデルが紹介されました。後半の全体ディスカッションでは、前半の話題を受けて活発な意見交換が行われ、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」の実現を目指すSSIの理念にふさわしい内容のサロンとなりました。

専門家だからこそ抱える苦悩を、 他の専門家と共有する意味

全体ディスカッションの冒頭で盛り上がったのは、パニエの社会モデルに触発された、「弱者」「強者」とは誰を指すのかについての議論です。「弱者・強者の立場は相対的なものだ」、「強い立場にいる人は、自分が持っている権力・権威を自覚化する必要がある」、「自分で意志を持って死ぬ人は非常に強く、その人を見守る家族も強くなっていく」など、それぞれの専門分野や実務経験に基づいた率直な発言が飛び交いました。

そんな中、終末期の治療や療養に関し、患者・家族と医師、関係者らの間であらかじめ意思決定を行うプロセス「アドバンス・ケア・プランニング(ACP)」に話が及んだ際、従来の医師と患者の力関係を話し合いにより変えていくという文化が医療者になかなか浸透しない現状を、一人の医師が語りました。それに対して、医療者との共同研究の経験を持つ行動経済学者は、医療者・患者双方が合理的に考え・行動するとい

う前提自体の危うさが背景にあることを指摘し、医師でも先延ばしをしてしまうため、患者・家族に言いにくいことを適切なタイミングで伝えるのは難しく、国のガイドラインをもとに、個々の病院・医局内で先延ばしができないようなルールを作る必要があるのではないかと提案しました。命に向き合う専門家として一見「強い立場」にある医師が抱えている、その立場ならではの悩みが聞けたと同時に、そうした悩みを他の専門家と共有し、客観的な視点で捉え直すことで、解決の糸口が見つかる可能性があるように感じられた一場面でした。

問われているのは 課題に向き合う姿勢

専門家だからこそ抱える苦悩に関連するトピックとして、科学の限界とそれを補う哲学の役割についても話題になりました。「社会科学で解決困難な問題は、哲学に立ち戻る」、「若年性アルツハイマーになった方がなぜ自分が若くして発症したのかを知りたいと思っても、科学だけでは答えを出せない。哲学で答えを出す必要があるのではないか」といった発言がその例です。「地域住民の死生観と健康自律を支える超高齢社会創生のための文理融合プロジェクト」では、実際

生と死と、 命と

超 高齢社会の多様性

に生や死をテーマにした哲学カフェを開催しているそうで、欧米に比べ日本社会で死生観が十分に確立していないことへの対策が、医療現場において求められているという話も出ました。生や死に向き合うために分野横断的な取り組みが求められること、言い換えれば、自らの限界をふまえた上でさまざまな立場の人たちと協働することにより、その限界を乗り越え、課題解決に貢献しようとする姿勢の必要性が、改めて理解できました。

今後SSIが取り組んでいく個々の社会課題は、いずれも容易に解決できるものではないでしょう。「簡単に解決できそうになくても、みなで解決しようとする社会であることが重要だ」という、サロン終盤での堂目SSI長のコメントは、SSIの活動スタンスを象徴的に表していると思いました。多様な人々の協働により社会課題を少しずつ解きほぐしていく起点として、第1回SSIサロンでの議論が活かされることを期待しています。(川人よし恵 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員)



SSIサロンの出席者と

今回のサロンで 議論された 主なトピック

- 命のあり方、日本社会における「死」
- 命を支える制度・しくみ
- 「弱者」「強者」とは誰か
- 利他性
- 社会モデル・共同体の捉え方
- 専門家の役割とそれを支える制度
- 問題に対する答えの出し方・向き合い方
- 施設空間・社会空間から考えるケアのあり方

科学技術と地域資源の コラボレーション 支え合いの仕組みを考える

日時 2018年7月18日(水) 18:00~21:30

場所 大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジ 参加者 36名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生／社会ソリューションイニシアティブ長
- 話題提供1 地域資源と防災・見守り
稲場圭信／人間科学研究科教授
- 話題提供2 国民の防災意識を超える防災対策はできない！
幸田栄長／一般社団法人 全国自治会活動支援ネット理事長
- 話題提供3 NTN社の技術とみまもりロボくん実験機
石川浩二／NTN(株)執行役員
- 話題提供4 深層学習を利用した野生動物検出通知システムの開発放
山田一恵／人間科学研究科講師
- ディスカッション
- 「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」でのSSIパネル出展報告
- 閉会挨拶 栗本英世／社会ソリューションイニシアティブ副長



参加者は新たなコミュニティ形成に 関心を持つ産学民関係者

2018年7月18日、大阪大学豊中キャンパスのSSI豊中ラウンジにて、第2回SSIサロンが開催されました。前半は、SSI基幹プロジェクト「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」メンバーからプロジェクトの具体的な取り組みが報告されました。6月18日の大阪府北部を震源とする地震および7月の豪雨に見舞われた直後のタイミングだったことに加え、プロジェクトメンバーがボランティア活動に関わったこれら被災地の様子も紹介されたことから、減災を進める上で日頃から支え合いの仕組みが不可欠だという指摘には非常に説得力がありました。それを受けて後半は、科学技術と地域資源のコラボレーションによる新たなコミュニティ形成について活発な意見交換がなされました。計36名の参加者の顔ぶれは、社会科学系研究者、情報科学系研究者、企業関係者、自治会関係者など、前回のサロンとはまた異なる広がりを持つ

ており、多様かつ率直な発言が飛び交う非常に刺激的な議論の場となりました。

それぞれに思い描く “あるべき姿”を出し合って、 これからの社会を共に構想する

議論の内容から推察するに、「旧来の自治会に代表されるような既存組織は岐路にさしかかっており、新たなコミュニティ形成や支え合いの仕組み作りが必要だ」「つながりを豊かにするためには『共感』がキーとなる」といった問題意識は、今回の参加者の間でおよそ共有されていたようです。しかし、例えば住宅メーカー関係者と自治会支援組織関係者、工学研究者、心理学研究者では、それぞれに望ましいと思うコミュニティ像や、その実現に向けた仕掛けについての考え方にかなり距離感があるように思えたのがとても印象的でした。「共感」がキーワードに挙がる場で、逆にその難しさが浮かび上がったと見ることもできそう

ですが、一方で、参加者同士の立場やこれまでの経験、専門性等の違いによって思い描く“あるべき姿”が異なるからこそ、SSIサロンという場が、お互い刺激を与え合い、これからの社会を共に構想するための第一歩になりうるのだらうとも感じました。

違いを超え共感やつながりを 生み出す手段としてのICTの可能性

そんな中、情報科学研究者が、技術によって既存のつながりを補うのとは全く違う形で人の流れや集まる場所を変えた事例として、ポケモンGOについてふれました。技術をうまく使えば、それを面白いと思う人たちの共感により想像できなかった出来事が生み出せるという、情報通信技術（ICT）の可能性についての発言でした。今回その具体的取り組みが紹介された「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」プロジェクトも、ICTを用いてお寺や神社、学校、公民館、自治会組織等の地域資源をつなぐことにより、「防災」「見守り」「獣害」や「観光」といったテーマに関する情報ネットワークを構築・運用することを目指しています。対面でのコミュニケーションや顔の見える形での人と人とのつながりがコミュニティ形成に

科学技術と地域資源 のコラボレーション ～支え合いの仕組みを考える～

重要であることは言うまでもありませんが、そうした価値観に加えて、例えば楽しさや便利さといった人の気持ちをICTが媒介することにより、まだ私たちが知らない新しいつながりが生み出されていく未来に、今回のSSIサロンで思いを馳せることができました。

(川人よし恵 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員)



活発な議論が行われました



サロンのプレゼンテーションの様子

今回のサロンで 議論された 主なトピック

- 地域や社会の現状(人口構造・家族構成の変化、市民活動の課題、人々の防災意識など)
- 科学技術と地域資源のコラボによる課題解決の取り組み
- 防災への関与が宗教施設活性化にもたらす効果
- 自治会やまちづくり活動の現状と今後の可能性
- 科学技術が生み出す新しいつながり
- 新たなコミュニティ形成の仕掛けやその考え方

人間とは 国家とは 紛争解決は何をめざすのか

日時 2018年9月20日(木) 18:00~21:30

場所 大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジ 参加者 33名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生／社会ソリューションイニシアティブ長
- 話題提供1 紛争解決事始め:解決するための「力」とは何か
松野明久／国際公共政策研究科教授
- 話題提供2 エージェンシー理論から見たタイ深南部の和平交渉:
日本の非政府機関による貢献の可能性
浅見靖仁／法政大学大学院政治学研究科教授
- 話題提供3 紛争解決と国際法制度
掛江朋子／広島大学国際協力研究科准教授
- 話題提供4 アフリカでの紛争解決:民間軍事会社の役割とは
ヴァージル・ホーキンス／国際公共政策研究科准教授
- ディスカッション
- まとめ 栗本英世／社会ソリューションイニシアティブ副長



日本人にはなじみが薄い

「紛争解決」という社会課題を考える

2018年9月20日に開催された第3回SSIサロンでは、SSI基幹プロジェクト「共生対話の構築」関係者らの話題提供を手掛かりに、紛争解決について意見交換を行いました。参加者は、紛争を研究テーマとする政治学や法学、人類学等の社会科学系研究者に加えて、人文系・自然科学系の研究者、国際協力機関関係者、企業関係者など33名でした。

サロン前半は、紛争解決に関し、さまざまな研究理論、北アイルランドやタイ深南部の事例、法的アプローチの考え方、紛争地に民間軍事会社が進出している現状など、多角的な話題提供がなされました。SSIマンスリー・トピックス(2018年7月)で中内政貴氏がふれているように、紛争解決は多くの日本人にとってはなじみが薄い社会課題です。そこで本稿では、前半の話題提供を受けて後半はどんな議論がなされたのか、その内容の一部を紹介しながら、読者のみなさんと紛

争解決を考える上での糸口を共有したいと思います。

紛争解決のために

日本の大学は何ができるのか

後半のディスカッションは、第三者である日本の大学にとっては、紛争当事者のうち誰にこういったルートでアプローチしていくのが有効かという質問からスタートしました。国連を始めとする国際機関や政府等が紛争地のトップレベルのリーダーに働きかけるのに対し、日本の大学の場合、紛争地の大学研究者や非政府組織(NGO)関係者などの仲介者を経て、ミドルレベルのリーダーに働きかけ、対話を構築していくのが主たる展開方法として構想されるそうです。研究者が中立的な立場で活動でき、他の紛争地に関する自身の知識を紛争当事者に伝えて「紛争地を横につなぐ」といった、日本の大学ならではの活動のポテンシャルも指摘されました。

議論の中盤では、トップリーダーでもなくミドルリ

ーダーでもない、いわゆる“草の根の人々”が形成する世論が紛争地のリーダーの和平交渉に影響を与えることを踏まえた、ピースジャーナリズムという報道のあり方が話題に上りました。また、リーダーレベルでの合意の内容と草の根レベルの認識の内容とがずれている場合、将来的に紛争の繰り返しになる恐れがあるのではないかという趣旨の発言も出ました。紛争解決のための活動においては、水平方向に加えて垂直方向にも紛争地域の人々をつないで包括的な合意形成を進める必要があり、そのためには多様な分野の研究者が連携するだけでなく、ジャーナリスト、NGO関係者、政府関係者、国際機関関係者といった多様なアクターとの連携が求められる、まさにアカデミアの力が試される取り組みなのだと感じました。

SSI基幹プロジェクト

「共生対話の構築」が目指すもの

「共生対話の構築」プロジェクトは、各国の紛争解決の事例研究を行うほか、紛争当事者間の話し合いの場をホストするといった関与を通じ、実際の紛争地におけるステークホルダー間の信頼醸成に貢献すること



紛争解決は何をめざすのか

を目的としています。「命をまもる・はぐくむ・つなぐ」ため、研究の枠にとどまらない実践的な活動を伴う、まさにSSIらしいプロジェクトの一つです。

平和の研究は戦争の研究と裏表で両方が必要だが、戦後日本では戦争や軍事に関する研究が衰退してしまった。このプロジェクトには、こうした状況を変え、世界の平和や安定に我々がどう関わり、何ができるかという問いに対して答えていくという大きな意義がある—これは、自身も約40年間にわたり南スーダンの紛争研究に関わってきた栗本英世SSI副長による、サロンの締めくくりのコメントです。SSIのプロジェクトを一つのきっかけに、紛争解決に関連した活動が多面的に広がり、日本国内でも理解が進むことが期待されます。

(川人よし恵 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員)

紛争の解決は可能なのか？



プレゼンテーションを行うプロジェクトリーダーの松野明久教授

今回のサロンで 議論された 主なトピック

- 紛争解決における民間軍事会社の役割
- 紛争解決が進むための条件や利害関係の調整
- 他国の紛争解決への介入に対する国民の理解
- 紛争解決のために(日本の)大学にできること
- 国際法や国際司法裁判所(ICC)の現状
- 平和の研究と戦争の研究は表裏一体

科学技術と人間 未来社会に向けた文理融合のあり方

日時 2018年11月1日(木) 18:00~21:30
場所 大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジ **参加者** 36名
共催 公益財団法人 サントリー文化財団

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生／社会ソリューションイニシアティブ長
- 基調報告 「科学・技術の進化と未来社会のデザイン」
西村勇哉／特定非営利法人ミラック代表、
理化学研究所未来戦略室イノベーションデザイナー
- ディスカッション
- ダイアローグ
- 閉会挨拶 猪木武徳／大阪大学名誉教授



2018年11月1日、大阪大学豊中キャンパスのSSI豊中ラウンジにて、SSIサロンの第4回が開かれました。参加者は、人文社会科学系、自然科学系を含む多様な分野の研究者と、金融機関、非営利組織（NPO）、業界団体、企業の実務者など36名でした。

前半は、特定非営利法人ミラック代表、理化学研究所未来戦略室イノベーションデザイナーの西村勇哉氏より、「科学・技術の進化と未来社会のデザイン」と題した基調報告がありました。後半の全体ディスカッション、ダイアローグでは、基調報告に刺激を受けて極めて活発な対話が行われ、SSIらしい自由な未来志向の意見交換の場になりました。

将来が不透明な今、 「社会的課題」と「科学技術」の 文理融合で未来を予測する

西村氏は、理化学研究所未来戦略室の「オープンイノベーション型未来シナリオの策定」プロジェクトのリーダーとして、科学者のインタビュー調査や文献調

査を基に100年後の未来シナリオの策定をオープンイノベーション型で実施されています。基調報告では、この実践の概要を紹介いただきました。特に、オムロンのSINIC (Seed (種) - Innovation (革新) to Need (必要性) - Impetus (刺激) Cyclic Evolution (円環的発展)) 理論を例に挙げて、未来シナリオがテクノロジーと社会的課題の組み合わせという視点でつくられていることが示されました。そして、テクノロジーは自然科学の領分にあり、社会的課題は人文社会科学の領分にあるが、それぞれが組み合わせられることで、実際の社会的課題の解決が促進され実現されていくこと、それこそが「文理融合」の意義であると論じられました。

専門家・実務家からの未来志向の 思いの共有とこれからの社会づくり

基調報告を受けてなされた活発な意見交換の一部を紹介します。100年後の予測については、ここ最近の技術や社会の変化は激しく、数十年前に現在が予測できたかといえばそれは困難であったことを考えると、

難しいのではないかという発言がありました。また、100年後の予測よりも、短期・中期に実際に使えるような技術革新と社会的課題に重点を置くのが科学者の誠実さであるという発言もありました。一方で、民間企業の実務家からは、企業の構成員は、直近の1~3年程度の将来しか考えない傾向にある一方で、長期間雇用を支える義務のある企業は、100年はともかく、10年や30年の長期の未来予測を文理融合型で行う必要がある、というお話もありました。

最後には、共催のサントリー文化財団「堂島サロン」を代表して、猪木武徳名誉教授から、「専門化が進み、全体を見渡す智恵、全体知が奪われていく時代に、それを取り戻すためのこのような活動が活発化することはとても良いことだ」とのお言葉もいただき、文理融合により全体知をつくり、社会的課題を解決していく方向性が示されました。サロン終了後も、多くの方が会場に残り対話を続けられたのが印象的でした。

西村氏が取り組んでいる「社会的課題」と「科学技術」という文理融合で社会を考えるという視点は、社会全体で、そして社会を構成する一人ひとりが取り組んで行くべき課題であり、また、そのような多くの方々の取り組みがあってこそ、良い未来社会が実現するのではないのでしょうか。SSIのミッションは、未来の社会を構想し実現していくことです。今回のサロンの参加者のように心ある方々の協力を得ながら、同時にそのような方々の応援に力をいれていきたいと思います。



西村勇哉氏による基調講演

今回のサロンで 議論された 主なトピック

- 100年後の未来社会をデザインする方法
- テクノロジーの発展を所与の前提と考えてもよいのか
- 未来を考えていく責任をどのように考えたらいいのか
- 「すでにある未来の可能性」を考える意味とは
- 「全体を見渡すという知恵が我々からどんどん奪われていく」状況
- そもそも100年後の未来社会を予測できるものなのか

科学技術と人間

未来社会に向けた文理融合のあり方

共催いただいたサントリー文化財団 「堂島サロン」について

今回の第4回サロンは、公益財団法人サントリー文化財団の「堂島サロン」としての開催でもありました。同財団は、人文社会科学分野の研究活動や日本の地域文化の向上に貢献し、サントリー学芸賞でも有名です。堂島サロンは、「人文社会科学や大学、学問などについて自由に語り合うサロンのような場があれば」との想いから開催されてきました。堂島サロンからは猪木先生だけでなく、東京大学教授の宇野重規先生にもお越しいただきました。今回のサロンが、想いを同じくする方々や組織とともに活動の輪を広げていく最初の取り組みとなり、SSIとして本当にうれしく思います。最後に、サントリー文化財団の温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

(伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員)

SSIサロン参加者のみなさまより

山川みやえさん（大阪大学大学院医学系研究科准教授、看護師）

第1回SSIサロン

「生と死と、命と 超高齢社会の多様性」に参加した感想

多死社会の中、認知症、介護人材不足、その人らしい終末期など解決することが難しい問題がたくさんあり、社会保障制度の限界を迎えています。政府や研究者は人工知能（AI）やモノのインターネット（IoT）などのテクノロジーの活用で解決を目指そうとしている中、このSSIサロンでは、生や死といった人間が避けられない問題について、命と日々向き合っている医療者と、老化とは何かといったことから死をひも解く老年心理学者、社会的弱者に対しての実践を哲学的、思想的観点から解釈している経済学者が登壇し、実践知と学術的基盤の化学反応が起きた会だったように思います。個人的な見解ではありますが、議論の中で医師の役割は大きいことが明確になったものの、多様性が問われる超高齢社会において、役割の偏りはできるだけなくして分散させるほうが良いように思われました。現在はこれまで創り上げてきた制度の中で人の生き方が決まってきたままですが、その前にやはり「より良く死ぬために生きる」という根本的な基盤である、個々の生と死について熟考できるような学術的基盤が必要で、そこに国民の思想が成熟していく可能性を感じました。今回はクローズドの会でしたが、是非ともこの議論の範囲を広げてほしいと思います。



前波美由紀さん（公益財団法人サントリー文化財団）

第4回SSIサロン

「科学技術と人間 未来社会に向けた文理融合のあり方」に参加した感想

年末、平成を振り返る報道を見聞きしながら思ったのは、現在は平成元年から見れば30年後の「未来」であるということ、また未来に何が起こるかはやはり分からない、という（当たり前の）ことでした。そして今回のSSIサロンで堂目教授が述べられた「未来に何が起こるかは分からないが、分からない状態でまずい方向に進んではいけない。分からないなりに考えなければ」という言葉を反芻しました。西村氏が「ミラック」で取り組まれる未来シナリオの策定も、大阪大学SSIのプロジェクトも、また私も財団も、文・理の研究者だけでなく、さまざまな領域で知恵を持つ人々がともに考える場を持ち続けるための仕組みと言えます。サントリー文化財団は今年創設40周年を迎えましたが、今まで以上に、知恵を持つ人々をつなぎ、広く社会にひらき、それをたのしむことができる、そのような「場」を提供してゆかねばなりません。SSIの構想は30年間の継続を前提に練り上げられたと伺いました。30年後の未来に思いを巡らせると、おのずと次世代の生きる社会のために、何を考え行動に移すべきかを自らに問いかけることになります。「まもる」「はぐくむ」「つなぐ」という理念に心から共感すると共に、同じ大阪の文化機関に勤めるものとして（また阪大卒業生として）今後も協働の機会をいただければ幸いです。



幸田栄長さん（一般社団法人全国自治会活動支援ネット理事長）

第2回SSIサロン

「科学技術と地域資源のコラボレーション」に参加した感想

第2回SSIサロンに参加して、東日本や大阪北部地震の被災地支援活動実践から減災には常日頃の“支え合いの仕組み”が不可欠という発表は当を得た内容でした。科学技術に関しては共同研究が実を結んだ暁に“みまもりロボくん”に搭載予定のアプリ“災救マップ”の活躍、鳥獣害に対応する野生動物検出通知システムの開発など、地域社会への貢献が期待される技術が紹介されました。ここ10年の科学技術はそれ以前の100年に匹敵するほどで、更にビッグデータやAI研究の成果を次々と目の当たりにする昨今、歳のせいかここ1年の技術革新は直近10年を凌駕するほど凄まじく感じられます。地域はといいますと、市民の防災訓練や災害セミナーへの参加状況をみても、災害地以外では防災直後こそ防災意識は高まりますが日頃の防災行動にはなかなか結びついていないようです。国民の防災意識を超える防災対策はできない！地域市民の防災意識を高め地域資源であるマンパワーを如何に防災に向けていけるかには、リーダーとなる人材が必要でしょう。それは防災に限らず地域課題の解決に、また日頃のまちづくりにも必要です。価値観を見つめ直し「まちづくり人材養成は未来への投資である」との考えに“共感”頂ければ幸いです。



西村勇哉さん（NPO法人ミラック代表）

第4回SSIサロン

「科学技術と人間 未来社会に向けた文理融合のあり方」に参加した感想

未来は予言するものではなく、未来はつくるもの。とは、未来について検討する際に常に言われることです。“未来とは何か”を考えると、未来とはつまりまだ来ない不確実性の塊だと言えます。未来の不確実性は遠い未来になればなるほど高まり、確実性の高低に言及することにほとんど意味がなくなってきます。遠い未来を考えるために必要なのは、可能性の有無と、望む未来の確率をどう高めていくかという現実世界との関わり方の2点です。サロンを振り返ると、確実性と可能性の間で議論が行き来した時間でした。テクノロジーが独立に進化する中、人類はどんな社会を目指すことが可能か。宗教はヒトが自伝的記憶を手に入れたことで産まれた壮大な世界観でしたが、今、社会には未来に対する新しい世界観が求められていると言えます。コメントに、Rainer Maria Rilkeの詩を添えたいと思います。

「思い描くものに命を与えなければならない 誕生を待ちわびている未来がある
胸のざわめきを恐れてはならない 未来は確かにずっと前からあなたの中で生まれている
あとはただ誕生を待つだけだ 澄み渡る新たな時代のために（Rainer Maria Rilke）」



「社会的弱者」と向き合うことによる人間の解放 ～ジャン・バニエの思想と実践

堂目卓生 (社会ソリューションイニシアティブ長／経済学研究科教授)



静岡市の「かなの家」

「社会的弱者を救う」という考え方

私の専門は経済学の歴史です。特に、経済成長と分配、つまり富を増大させることと分け合うことの関係を経済学者たちはどのように考えてきたかに関心を持っています。これまで、アダム・スミス、ジョン・ステュアート・ミル、アマルティア・センなどの学説や思想を研究してきました。彼らは、自由な市場に任せるべきか、それとも政府の介入を求めるべきかについて意見の違いがあるものの、いずれも有利な状態にある者が不利な状態にある者

— いわゆる「社会的弱者」—を助けるべきだと考え、そのための経済システムを提案しました。経済学には、「経世済民の学」としての誇るべき歴史があります。

ジャン・バニエとラルシュ

しかし、最近、こうした考え方とはまったく異なる思想に出会いました。ジャン・バニエの思想です。バニエは、1928年生まれのカナダ人です。第二次世界大戦中はイギリスの海軍兵学校に在学します

が、その後、独学で哲学を勉強し、1963年にはトロント大学に職を得ます。ところが、友人の招きによって知的障がい者と交流したことをきっかけに、大学を辞め、フランスのパリ郊外の村にある古家を買ひ、重い知的障がいを持つ男性2人と共同生活を始めました。彼らは、その家を「ラルシュ (L'Arche)」(箱船) と名づけました。(http://www.jean-vanier.org/en/home)

バニエの考え方

バニエの考え方の特徴は、知的障がいを持たない人が持つ人を一方的に助けるというのではなく、障がいを持たない人が持つ人と共に生活し、彼ら彼女らの友情の求めに向き合い、心を開くことによって、自分自身の心の壁を取り払うことにあります。バニエによれば、人間は誰もが心の傷や恐れを封じ込めるための壁を心に作って自分を守ろうとしています。そして、傷や恐れを思い起こさせる他人を嫌い、遠ざけ、排除しようとし、差別や暴力の根源は、こうした個々人の心の壁にあるのです。人類が平和な社会に向かって進むためには、世の中から排除された人びとに目を向け、接し、共に生き、友情を結んでいかなければなりません。心の障がいを取り払わなくてはならないのは、排除された人よりも、むしろ排除する人なのです。この意味で、知的障がい者だけでなく、さまざまな「社会的弱者」— 正確に言えば「社会的弱者とされる人びと」—こそ、人間を解放する可能性を秘めているとバニエは考えます。

バニエの発想は、これまでの経済学者がとってきた考え方を逆転させるものだと言えます。図に示されるように、経済学者が考える社会(左側の円)は、「強い人」や「優れた人」が中心にいて周辺の「弱者」を助け、包摂しようとする社会です。これに対し、バニエが求める社会(右側の円)は、むしろ「弱者」が中心に置かれ、「強い人」や「優れた人」が周辺を取り囲むというものです。そこでは「強い人」や「優れた人」—正確に言えば「強いとされている人」や「優れているとされている人」—が「社会的弱者とされる人びと」と向き合い、友情を取り結んでいくことによって、自分が知らず知らずに作ってきた

心の壁、逃げ込む場所を取り囲む壁を取り払い、自身を解放することができます。バニエにとって、自由な社会とは、自分の居場所を確保しなくてはならないという強迫観念から、あらゆる個人が解放された社会を意味します。

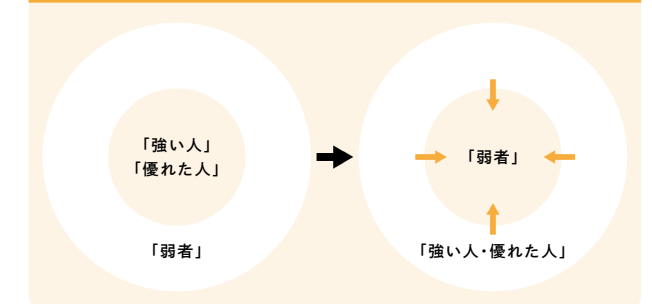
世界に広がるラルシュ

50年に及ぶバニエの実践と思想は、世界各国で多くの賛同者を得、現在までに「ラルシュ」は38カ国149団体に広がり、それぞれ、国際的な連帯組織を形成して活動しています。日本にも静岡市に「かなの家」というラルシュがあり、私も訪れたことがあります。最初、私は、かなの家の人たちとどう接したらいいのか不安でしたが、彼らは、そんな私を温かく受け入れてくれました。一緒に食事をしたり、話したり、散歩したりしているだけでしたが、そうしている内に、自分の中にある心の壁が崩れていく感じがしました。翌日、彼らと別れる時、熱いものがこみ上げてきたことを覚えています。

社会ソリューション イニシアティブ(SSI)の意識

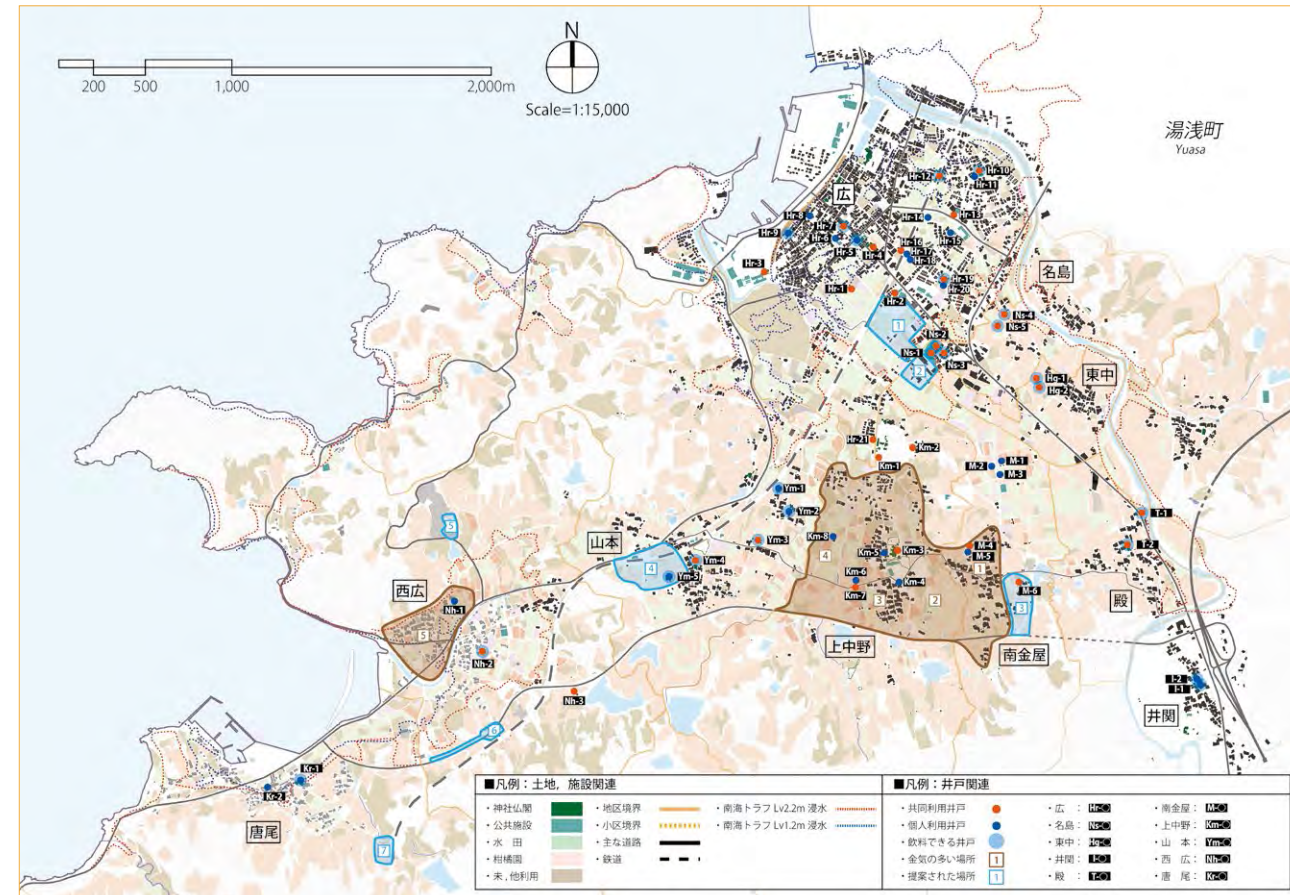
SSIは、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」を目指して、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点から社会課題に取り組んでいきます。取り組みを進めるにあたって、「社会的弱者とされる人」とそうでない人との垣根を越えた人間関係を作り結び、それぞれが自分の限界を見つめ、心の壁を取り払う努力をしながら未来社会を共創していきたいと思います。

バニエによる発想の転換



南海トラフ地震からの「復興」に問われること

木多道宏(社会ソリューションイニシアティブ企画調整室長／工学研究科教授)



ワークショップで指摘された井戸のプロット図（マスタープランの構想の重要な根拠となる）

注1) 旧家の多くは1軒あたり1個以上の井戸を所有しているので、ここでは略記 注2) 個人利用井戸は、WS 参加者の所有する井戸など、詳細が得られたもののみ表記 注3) 金魚の多い場所については、同一範囲内でも井戸では多少の差が見られる

都市を進化させた関東大震災からの復興

1923年9月1日11時58分に関東大震災が被災しました。建物の全壊は10万9千余棟、全焼は21万2千余棟に及び、死者・行方不明者は10万5千人余であったと推定されています。その一方で、震災復興は社会と空間のあり方を劇的に変えました。例えば、消失したスラム地区の跡地には、新たな近代の方向性を指し示すようなアパートが建設されました。井戸端や路地裏のような近隣関係を醸成するコモンスペースを備え、児童福祉、生活指導、

授産事業などを担う地域福祉センターをも併設していました。また、近隣スケールでは、小学校区が地域コミュニティの重要な基盤として再認識され、校庭と公園が接続する公共空間が地域の核として再整備されました。さらに都市スケールでは放射状街路と環状街路の骨格が導入され、国際都市に相応しい新たな都市機能を備えるためのインフラストラクチャーが整えられたのです。

これは、1917年に自主的に設立された「都市研究会」が、社会をより良いものにするために調査と提案を重ねてきた成果が結実したものです。彼らは

スラムの居住者の家計や生活様式を徹底的に調査し、大切な暮らしの原理と近代の技術を融合させる集合住宅の提案を行いました。また、新たな街路を生み出すための土地区画整理の制度化など、建築・都市に関わる法律の起草も行っていました。これらがなければ、東京は近代を乗り切れるための社会基盤を手に入れることはできませんでした。関東大震災は全ての「準備」が整った後の発災だったのです。

大災害の意義

現代は大災害の時代とも言われ、数十年のうちに南海トラフ地震が生じ、未曾有の災害がもたらされると予測されています。私たちは関東大震災からの復興に匹敵するような「準備」を行っているでしょうか。

ヒントは近年日本で生じた災害にあります。阪神淡路大震災では大都市においても近隣やコミュニティの大切さが改めて認識されました。中越地震では、人口減少が加速する中、人と人との結びつきが新たな価値を生み出す「創造的復旧」の概念を得ることができました。仮設住宅で生活する間、普段は会うことのなかった異なる集落の人々が仮設農園で出会い、主婦層を中心に産直販売などの新たなビジネスを生み出し、帰村後には販売所が地域の寄り合いの場所となりました。東日本大震災では、今も

なお重要な復興の取り組みが続いていますが、広域市町村合併により役場機能を失った地域の運営のあり方、人口減少と縮退の時代における都市・地域開発のあり方については、答えを得ないままです。

防災活動の先にある未来社会の構想

都市研究会のリーダーシップを取った後藤新平（内務大臣）は、元々は医師であり、人の生命は、細胞個々の働きと、人を良くあらしめようとする大きな働きが両立して維持されとの考えがありました。国家や都市も同様であり、家や学校のような細胞の単位と、都市のような大きな身体が調和して初めて健全な社会ができると考えていました。都市の最小の単位は人であり、晩年も自ら復興小学校に赴いて、児童の育成に尽くしたのです。

南海トラフ地震が来る前に準備しておくことは、未来の社会の構想であり、それに向けた提言と実践です。縮退の中で新たな価値や産業を共創しながら、医療や福祉のネットワークと圏域をコミュニティの単位として、信頼関係に基づく自律的な地域社会の形を見出すべく、生態系の回復をも実現しながら前に進んでいくことです。筆者の研究室では、紀伊半島の4県における2都市3地域を対象に、「事前復興まちづくり」を進めています。和歌山県広川町では11の大字にわたる人々と協働し、井戸の歴史からコミュニティや地盤の特質を読み解き、井戸掘りによる事前移転先の形成と地域マスタープランの策定を目指しています。それぞれの個性や技能を生かし合うことで都市の活動が再編成され、やがてそれがランドスケープへと表現される仕組みをつくることで、南海トラフ地震に向けた準備の一環だと考えています。



ワークショップの風景 模型を囲み、グループごとの成果を確認し合う

史からコミュニティや地盤の特質を読み解き、井戸掘りによる事前移転先の形成と地域マスタープランの策定を目指しています。それぞれの個性や技能を生かし合うことで都市の活動が再編成され、やがてそれがランドスケープへと表現される仕組みをつくることで、南海トラフ地震に向けた準備の一環だと考えています。

人間の安全保障(human security)とはなにか

栗本英世(社会ソリューションイニシアティブ 副長／人間科学研究科教授)



乾季になって干上がった川床に掘った、深さ数メートルの井戸から水を汲み上げる女性たち。飲料水と生活用水の確保は、生存のための必要条件です。人口1万人を超えるこの村には、手押し式の「近代的」な井戸はひとつしかないで、こうした井戸を掘って水を得ています。雨季には川の水や溜まり水に依存しています。2011年撮影。

1994年の国連開発計画（UNDP）年次報告『人間開発報告』で、「人間の安全保障」の概念が提起されてから四半世紀近くが経過しました。「欠乏からの自由」（freedom from want）と「恐怖からの自由」（freedom from fear）を二つの柱とし、国家を単位とする従来の安全保障ではなく、一人一人の人間に注目するこの概念は、現代世界に存在するさまざまな非安全・非安心（insecurity）— 経済、政治、食料、健康、環境、コミュニティなどの側面にわたる — に注目し、対策を検討するうえでおおきな役割を果たしてきました。

国連が主導して進められてきた、ミレニアム開発目標（MDGs）と持続可能な開発目標（SDGs）も、その基礎には人間の安全保障の考え方があります。「命をまもる、はぐくむ、つなぐ」ことをスローガンとして掲げる SSI も、この概念に真正面から取り組む必要があるでしょう。国連と国際社会が掲げる理念には、流行りすたりがありますが、私は人間の安全保障は色あせない理念であると考えています。なぜなら、この概念の根底には、「尊厳ある人間的生活とはなにか」という普遍的な問いがあるからです。

南スーダンにおける人間の安全保障

私は、人類学者として、南スーダンの人びとを、過去40年にわたって調査研究の対象としてきました。継続的に内戦状態にあり、大量の難民と国内避難民が発生し、政府の機能が麻痺しているこの国では、当然のことに人間の安全保障は、おおきな脅威にさらされています。UNDPが発表する人間開発指数（HDI）では、全188カ国中、最下位にちかい181位（2017年）に位置しています。人びとにとって、欠乏からの自由とは、今日明日の水と食べ物を確保すること、恐怖からの自由とは、武装集団や軍隊による掠奪やレイプを受けないこと、最終的には殺されずに生き延びることを意味しています。

私は、南スーダンのなかでも、東エクアトリア地方のパリ（Pari）という民族の人びとと親しく付き合ってきました。他の諸民族と同様、この人たちに対しても、国際機関によるさまざまな人道援助と開発援助が行われてきました。しかし、この40年の間に人間の安全保障の状態が改善したとは言えません。この事実、援助のあり方の再考という課題に私たちを導くことになります。

さらに、パリの人びとを、たんなる援助の受け手ではなく、「生きる主体」とみなす視点も重要です。この人たちが、困難な状況のなかで、家族・親族やコミュニティとしてのつながりを維持しながら、生き延びてきたことは事実です。そこには、在来の知恵や仕組みがあるはずで、彼らの社会は、強いレジリエンス（resilience、復元力）を備えていると言えます。そこから私たちが学ぶことはあるはずで、そのことは、人間の安全保障という概念を深め、広げるためにも意義があると考えられます。

現代日本における人間の安全保障

さて、日本という国は、開発や発展という尺度で見たとき、南スーダンの対極にあります。HDIは、世界17位に位置しています。では、この国では人間の安全保障が十分に達成され、一人一人の人間は安寧に暮らしているかというと、必ずしもそうではないでしょう。むしろ、過去20年ほどの間に、あらたな欠乏や恐怖が出現しています。

具体的には、社会階層間の移動性が減少し、貧富の差が確定すると同時に、あらたな貧困層が増加しています。貧困層の人びとにとっての欠乏は、たんに物質的な面だけでなく、社会関係資本にも及んでいます。また、現代日本に生活する人びとにとっての恐怖は、将来と老後に関するものです。恐怖というとおおげさかもしれませんが、もとの英語はfearなので、心配といってもよいでしょう。現在の生活水準を将来にわたって維持できるのか、年老いて介護が必要となったときにどうなるのか、といった心配は、大多数の人たちが抱えています。全体的に、現代日本における生活は、非安全・非安心（insecurity）の方向に進みつつあるのではないのでしょうか。

南スーダンと日本では、欠乏と恐怖のあり方はおおきく異なっています。しかし、いずれも、人間の安全保障という考え方に基づいて問題を考察することが可能です。この概念の強みは、ここにあるといえます。今後、SSIの活動が展開していくなかで、人間の安全保障の概念も深まっていくことを期待しています。全地球的な規模で、非安全・非安心をいかに軽減し、「尊厳ある人間的な生活」をいかに実現できるのか、共に考えていきましょう。



アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）が供給し、世界食糧計画（WFP）が配給した人道援助食糧のアメリカ産ソルガム（モロコシ）。人道援助は、本当に必要なときに、人びとに届くとは限りません。この援助食糧が配給されたとき、村の人たちは、「飢餓状態」にはありませんでした。2011年撮影

市民社会と紛争解決

中内政貴（社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員／国際公共政策研究科准教授）



コソヴォ北部ミトロヴィツァ市の橋は民族間の分断の象徴となり、武力紛争が終わって十数年が経過しても国際軍事部隊による警備が欠かせない（2013年3月執筆撮影）

「紛争解決に関わることに市民の大多数は賛成してくれている」「政党からも、政治的立場の違いを超えた支持がある」―「共生対話の構築」（SSI 基幹プロジェクト、代表：松野明久・国際公共政策研究科教授）の調査で、7月に欧州3カ国（英国、フィンランド、スイス）を訪問し、政府機関、非政府組織（NGO）の双方から何度もこのような発言を聞きました。

ロンドンでは国際NGOのインターナショナル・アラート（International Alert）とコンシリエーション・リソースズ（Conciliation Resources: CR）

を、ヘルシンキでは、クライシス・マネジメント・イニシアティブ（Crisis Management Initiative: CMI）を訪問しました。ベルンでは、まずスイス外務省を訪問しました。同省には「人間の安全保障」部署が存在し、NGOや学界など政府外からも人材を受け入れて世界各地で人間の安全保障を推進するプロジェクトに取り組んでいるとのことで、政府とNGOとの協力や資金管理についてうかがいました。このほか、チューリッヒ工科大学のセンター・フォー・セキュリティ・スタディーズ（Center for Security Studies）や紛争解決のための仲介を

行うNGO スイスピース（swisspeace）を訪問しました。

紛争解決活動を支える市民社会

さて冒頭に引用した発言ですが、なぜ紛争解決活動にこれほど活発に携わることができるのか、というこちらの質問に対して先方から異口同音にこのような答えが返ってきたのですが、これは私にとっては驚きでした。というのも、紛争解決は、現地での人命・生活の破壊や経済的損失等を食い止める重要な活動ですが、これに取り組むために必須となる自国の市民からの支持は決して簡単に得られるものではないからです。政府の活動はもちろん、NGOの活動にも一部税金が用いられますが、紛争解決はすぐに結果が出るようなものではなく何年・何十年にも及ぶ関わりが求められ、仮に成功したとしても、関与した側に直接の利益をもたらすわけではありません。それだけに、ある組織が長期にわたって粘り強く紛争解決に取り組むためには、自国の市民がグローバルな事項に関心を持ち、他国の人々の苦しみを見過さない姿勢を持って、組織の活動を支えることが不可欠なのです。

国際的な公共と市民社会

残念ながら今回の短い出張では、3国の市民がどのような観点で、政府や大学やNGOの紛争解決活動を支持しているのか、インタビュー等の調査はできませんでした。ただ、各組織スタッフの話の端々からは、かなり突っ込んだ議論をし、紛争解決活動に伴う困難や問題点をも認識した上で、国際社会の一員の義務として、また公益に資する活動に誇りを持って支持を行う市民社会の姿が伝わってきました。「市民社会」はさまざまな用いられ方をする概念ですが、国家と市民との間に、市民の活動や自発的な団体結成等によって形作られ、市民間の対話や議論の場をなし、国家そのものや政策に対する補完や批判といった機能を担う存在として広くとらえています。言語やコミュニケーションの壁によって市民社会が表面上は国家単位で区切られることは避けがたいものの、市民の意識は必ずしも国家によって分断され

るものではなく、むしろ「公共（public）」意識で国境横断的につながり得る性質を有しています。

日本の市民社会のこれから

当方からの質問は、日本の市民社会は、日本政府や日本に本拠を置くNGOなどによる紛争解決活動にどれぐらい関心を持ち、理解を示すだろうかという不安から出たものでもあります。もちろん日本には、災害時などに明確に示されてきたように分厚い豊かな市民社会が存在しています。さまざまな人道支援など紛争に関係する苦しみから国籍に関係なく人々を助けるための活発な活動をしているNGOも数多く存在します。一方で、こうしたNGOの多くが資金面で十分な支持を得られておらず、また政策面では政府開発援助（ODA）が1990年代比で半減し国連が目標に掲げる国民総所得（GNI）比0.7%に遠く及ばなかったり、難民認定率が極端に低かったりするといった問題が存在します。果たして日本国内の市民の日常生活では、世界の問題についてどの程度議論が行われているのでしょうか。島国という地理的条件等も影響するのですが、どうしても国内と海外を全く別々の世界のようにとらえ、外に目を向けにくい傾向がありはしないでしょうか。

思えば多くの紛争の根本には、利害の衝突を解決することができなかったり、対立を扇動する政策をとったりする政府や政治勢力、そして、市民が紛争を止めることができず、エスカレートを許してしまったことがあります。最終的な紛争の解決には現地の市民社会が長い時間をかけて再生・発展し、市民間の分断を乗り越えることが欠かせません。そのためには市民社会同士が国境にとらわれずにつながり、支援し合うことが求められます。また市民社会間のつながりは、実は紛争を経験したような国だけではなく、グローバル化が進み、個人の生活や福祉への影響を増す中で、地球上のどこにおいても市民の生活をまもるためにますます重要になっています。日本の市民社会がその潜在力を発揮し、日本のみならず世界の問題への対処において中核的な役割を担うように発展していくことを願ってやみません。

医療の現場に行動経済学を活かす

大竹文雄 (SSI協力プロジェクト「健康・医療の行動経済学的研究」リーダー／経済学研究科教授)



フォーラム「医療現場の行動経済学」

『医療現場の行動経済学』

SSIのプロジェクトの一つである健康・医療の行動経済学的研究の成果として『医療現場の行動経済学』（東洋経済新報社）が7月27日に出版され、8月4日に東京で出版記念フォーラムが開催されました。行動経済学という経済学の新しい分野は、人間の意思決定の現実的な特徴を取り入れた経済学です。行動経済学の知見を活かすと、人々の意思決定をよりよくできる可能性があり、実際にさまざまな分野に応用されて始めています。この研究プロジェクトは、医学、公衆衛生学、心理学、人類学、行動経済学といったさまざまな分野の人たちが共同研究を行ってきたものです。現場で生じている課題を行動経済学の視点で解決しようというプロジェクトであり、その成果は非常に実践的なものです。多くの人に成果を知ってもらうために、一般向けの書籍を出版し、書籍の内容を説明するためのフォーラムも開催しま

した。東京駅近辺で開催したフォーラムには、医療関係者、マスコミ関係者などを含む85人の参加がありました。出版は現在のところ順調で、出版後2週間程度で重版が決定しています。

フォーラムは、第一部で石川善樹氏と私が対談をしながら本の内容紹介、第2部で、共同編者でこの研究プロジェクトの仕掛け人である平井啓氏と第4章「がん治療における意思決定支援」の執筆陣による執筆経緯紹介、第3部で各執筆者からのメッセージとSSI長の堂目卓生教授からの挨拶という構成で行われました。フォーラム参加者からは、「本の内容とともに異分野の研究者の融合研究の難しさと楽しさが伝わった」という多くの感想を頂くことができました。

本の構成を紹介しましょう。各章の冒頭には、その章の内容を理解できるような会話例とポイントを示していて、多くの人理解できるように配慮しています。

この研究プロジェクトと本ができたきっかけ

病気になって病院に行き、医者から病気の治療方針や手術についての説明を受けた経験がある人は多いでしょう。その際、患者はさまざまな意思決定を迫られます。医者は、治療法をいくつか提案して、それぞれのメリットとデメリットを述べます。「後遺症が出る確率は何パーセント、うまくいく確率は何パーセントです」、「もう少し検査をすると正確なことがわかるかもしれないですが、検査をするには痛みと傷跡が残ります」というものです。「終末期になった時に、人工呼吸などの生命維持治療を行いますか?」という質問を受けることもあります。こういう質問に、すぐに答えられる患者は少ないでしょう。選択の自由があることは嬉しいですが、医療の専門家でもない患者が、医者から与えられただけの情報で正しい意思決定をできるとは限りません。もう少し患者が意思決定しやすいように聞いてもらえたら、と多くの人は思っているでしょう。

一方で、医療者側は患者に病状と治療方針を説明して、その同意を取る必要があります。しかし、患者がなかなか意思決定をしてくれなかったり、医学的にあまり望ましくない治療方法を要望してきたりするという経験を持っています。その際、正しい情報を提供しさえすれば、患者は合理的な判断をするはずだ、ということを医療者は考えていることが多いようです。実際、本の執筆者の一人である医療者は「行動経済学を知るまでは、患者への情報提供が足りないから、患者が良い意思決定ができない。もっと、情報を提供すれば必ず患者は良い意思決定ができるようになる」と考えていたと私に語ってくれました。

私がこの医療者の考え方を知ったのは、私が討論者として参加した2014年11月日本行動医学会のシンポジウムでした。本の共編者となった人間科学部の平井啓氏の依頼です。患者を合理的意思決定者としてみなす医療者の想定は、伝統的経済学におけるホモエコノミカス（合理的経済人）の想定を思い起こさせました。ホモエコノミカスとは、高い計算能力をもって全ての情報を用いた合理的意思決定を行う人間のことです。意思決定能力が弱っていることが多い患者を扱う医療の分野で、ホモエコノミカスとして患者が捉えられているという事実は私にとって衝撃でした。そのことを討論で述べたところ、平井氏はそこから行動経済学と医療の研究会を立ち上げることになりました。

行動経済学の考え方を知った医療関係者や患者として意思決定を迫られた人たちから、本を読んで役に立ったという多くの感想を頂いています。行動経済学は、まだまだ発展段階の研究分野です。本プロジェクトで医療現場での実践を通じた研究を進めることで、行動経済学の発展にも貢献できると考えています。



書籍『医療現場の行動経済学』

〔本の構成〕

第1部 医療行動経済学とは

- 第1章 診療現場での会話
- 第2章 行動経済学の枠組み
- 第3章 医療行動経済学の現状

第2部 患者と家族の意思決定

- 第4章 どうすればがん治療で適切な意思決定支援ができるのか
- 第5章 どうすればがん検診の受診率を上げられるのか
- 第6章 なぜ子宮頸がんの予防行動が進まないのか
- 第7章 どうすれば遺族の後悔を減らせるのか
- 第8章 どうすれば高齢患者に適切な意思決定支援ができるのか
- 第9章 臓器提供の意思をどう示すか

第3部 医療者の意思決定

- 第10章 なぜ一度始めた人工呼吸管理はやめられないのか
- 第11章 なぜ急性期の意思決定は難しいのか
- 第12章 なぜ医師の診療パターンに違いがあるのか
- 第13章 他人を思いやる人ほど看護師に向いているのか

災害時における宗教の関わりを考える

稲場圭信 (SSI基幹プロジェクト「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」リーダー/人間科学研究科教授)



災害マップを使った防災訓練

直近半年間に4月9日の島根県西部地震、6月18日の大阪北部地震、7月初旬の西日本豪雨、9月4日の台風21号、9月6日の北海道胆振東部地震など災害が頻発しています。そのような中、災害時における宗教は、今後、重要なトピックになると考えています。

災害時における宗教

「災害時における宗教の関わりを考える」というタイトルに、災害と宗教に関係があるの？ 災

害時に布教するの？ 自然災害は神の裁きと言いたいのか？ などのさまざまな反応があるかと思います。ここでは、災害時の宗教施設利用をご紹介しますと思います。

東日本大震災では、100 程の宗教施設が緊急避難所となり、地域資源としての宗教施設の重要性が明らかになりました（『災害支援ハンドブック：宗教者の実践とその協働』春秋社、『震災復興と宗教』明石書店を参照）。一方で、宗教間の協力、宗教施設と自治体、ボランティア組織との連携という点では課題を残しています。そこで、私は研究仲間と上

記の課題に取り組んでできました。

全国の自治体と宗教施設の災害時協力や災害協定の書面調査、社会福祉協議会や自主防災組織などの地域連携についての聞き取り調査の実施により、具体的にどのような災害時協力・災害協定が可能か、現状と課題を抽出しました。開発を進めた防災アプリ「災救マップ」を使い、被災地での実地調査や、「防災まち歩き」も行っています。

公民館や小学校が避難所として整備される以前は、台風など有事の際、「神社、お寺に逃げる」といったことが近隣住民や地域の中では当たり前でしたが、制度化される中でそのような事実が忘れられてきました。今、災害が頻発し、防災計画が見直される中であって、災害時の避難場所として宗教施設のもつ機能に関心が寄せられています（東京都と東京都宗教連盟の防災対策連絡会があります。私は顧問として出席しています）。

ITを用いた災害支援

2018年6月18日、大阪北部地震は最大震度6弱を観測しました。私は自宅の二階で突き上げるような強い揺れを感じました。直後に停電、一階にい



みまもりロボくん実験機披露式

た妻と登校直前だった長女、そして、近隣の高齢者の安否確認を行いました。電話は使えませんでした
が、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）
で心配してくださる方々がいました。

その後、社会福祉協議会の災害ボランティアセンターの動きにも関わりました。土嚢袋が不足しており、近隣でも調達困難な状況を SNS で発信すると、すぐに熊本地震の被災地のお坊さんたちから 3 件、3 千枚を超える土嚢袋の提供がありました。スマホ・アプリ「災救マップ」には、キリスト教会でシャワー設備の提供という投稿もありました。SNS、情報技術（IT）が支え合いの一助となりました。

北海道胆振東部地震ではブラックアウトが発生しました。今、停電時の電力供給と通信環境の確保の重要性に関心が寄せられています。大阪大学人間科学研究科と企業等連携組織による「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究（研究代表者：稲場圭信）」では、実験設備「独立電源通信網まもりロボくんⅢ実験機」3台を吹田キャンパスに設置しています。その後、SSI基幹プロジェクト「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」として、共同研究・実験を進めています。

自治会組織、学校、寺社といった従来の地縁のネットワークを再評価し、理工・人文社会系の技術と知の融合によるソーシャル・イノベーションによって、組織、人、知の壁を越えた多様性・流動性を前提とする新たなコミュニティを構築し、安全・安心社会の実現に貢献することを目指しています。

紛争を解決したい！ ～平和を「つくる」ことは可能か

松野明久 (SSI基幹プロジェクト「共生対話の構築」リーダー／国際公共政策研究科教授)



焼け落ちたままのシアークアラ大学（アチェ）の講堂。2002年12月撮影。
和平成立後、日本の援助で建て直され、暗殺された学長の名前が冠された大学会館になっている。

戦争のない平和な世界はみんなの願いです。しかし、なかなかそうならないのが現実の世界です。果たして平和を「つくる」ことは可能なのでしょうか。戦争が「終わる」のをただ待つのではなく、それを「終わらせる」ことはできるのでしょうか。しかも「話し合い」で。紛争解決（Conflict Resolution）はまさにそれをめざすものです。それは研究分野でもあり実践分野でもあります。戦争と平和は古くから国際政治学の中心的なテーマでした。しかし、第二次大戦後の世界では、非植民地化や国民国家形成の過程で異なる民族や宗教の違いが武力紛争へと

発展することがしばしばありました。冷戦終結後の1990年代にはそうした紛争が注目を集めました。アイデンティティが問題となるがゆえに妥協することがむずかしく、長期化してしまう紛争。それが現代的紛争と呼ばれるもので、それを「対話」によって解決しようというのが紛争解決です。

21世紀、紛争解決は世界的な潮流になりつつあります。国際連合は2006年に「仲介支援ユニット」を設け、「効果的仲介のためのガイド」を発表し、和平交渉仲介の支援に乗り出しました。スウェーデン、ノルウェー、フィンランドといった北欧の国々

は以前から和平仲介の経験が豊富であり、最近ではスイスやカナダも積極的です。これらの国々では、政府、大学、研究所、非政府組織（NGO）などがネットワークをつくり、相当な国家予算を投じ、地域機構（欧州連合（EU））や国連と連携しながら紛争解決に取り組んでいます。ビジネスマンや宗教者が関わることもあります。

例えば、フィンランドでは外務省に「仲介チーム」があり、官民合わせた調整グループの会合を開いています。30年近く続いたインドネシア政府とアチェ独立派の武力紛争に終止符を打った2005年の和平交渉は、フィンランドのNGO、クライシス・マネジメント・イニシアティブの仲介によるものでした。その代表者マルチ・アハティサリ氏は元大統領で、引退後に紛争解決NGOを立ち上げたのです。和平交渉のきっかけを作ったのはこのフィンランドのビジネスマンでした。インドネシアで仕事をする中で、やはり元ビジネスマンであったインドネシア副大統領（当時）に和平の仲介を申し出たのです。アハティサリ氏はアチェ紛争の仲介を含む平和への貢献で2008年ノーベル平和賞を受賞しました。もちろん、こうした活動は大変難しいものであり、簡単に成果は出ません。国連の仲介ガイドは、仲介

する側の十全の準備や不偏性に加え、当事者の仲介への合意やオーナーシップ（和平プロセスの主体であるという意識）を基本条件にあげています。また、仲介者は縁の下力持ちであって、表舞台に出ることはありません。それなのにお金もかかる、地味な仕事です。ただ、それは命をまもる仕事なのです。

それでは、大学は紛争解決に対して何ができるのでしょうか。研究者が得意なのは紛争分析で、それはいわば解決の糸口を見つける研究です。SSIはそこから一歩進んで「共生対話」を掲げます。「対話」は「交渉」よりも範囲が広く、信頼を醸成し、交渉の下地を整えます。これまで欧米の大学はトラックIIと呼ばれるトップリーダーではないけれども社会的に影響のある人たちの対話をアカデミックな事業として行ったりしてきました。平和的な国際貢献を掲げる日本の大学にも同じようなことはできないのでしょうか。

アチェの紛争では市民が多大な犠牲を払いました。私は紛争中の2002年、アチェのシアークアラ大学を訪れ、そこで何者かに放火され、無残に焼け落ちた校舎を目にしました。大学の学長は前年、暗殺されていました。また、学生たちは銃弾を受けた市民を保護し、手術や治療を受けさせたりして

いました。それは命がけの活動でした。そのとき私は、大学も紛争から逃れることはできない、平和の創造に関わらなければならないと思いました。遥かかなたの日本にいる私たちに何ができるかはわかりません。しかし、何もできないと諦めてしまったら、何も始まりません。何かをやろうと思うこと。紛争解決もそこから始まります。



スイスの首都ベルンに本部を置く swisspeace。
実践指向の平和研究所で、和平仲介の支援も重要な活動の柱となっている。2018年7月撮影。

大学こそが提供できる価値とは —社会に新たなインパクトをもたらす大学のチャレンジ—

藤井翔太(社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員／経営企画オフィス准教授)

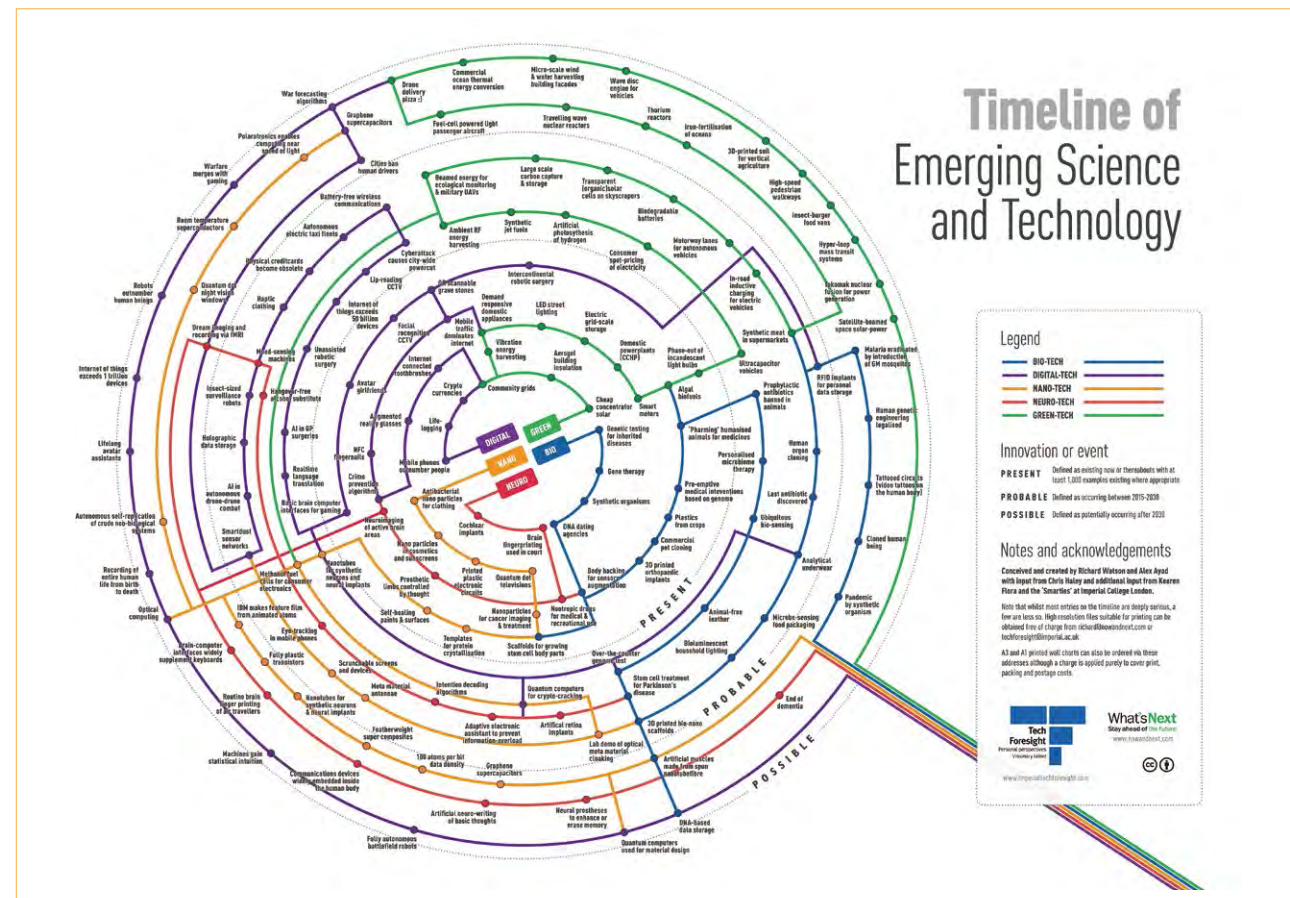


図1：Imperial College London, Tech-Foresight の作成した Timeline
<https://nowandnext.com/PDF/Timeline%20of%20Emerging%20Science%20and%20Technology.pdf>

社会的インパクトと新たな研究戦略の潮流

現代社会は文明の発展の裏側で、さまざまな課題を抱えています。科学技術の発展やグローバル化の進展は人類に大きな恩恵をもたらすと共に、既存の社会制度や産業構造を大きく揺るがしています。地球規模で複雑化・深刻化する社会課題を解決するために、政府や企業、非営利組織（NPO）だけでなく、学問の府である大学に向けられる期待は日々高まってきているといえるでしょう。

研究助成・研究評価の世界では、社会的インパク

トという考え方が徐々に浸透し、アカデミックな世界内部での影響力に加えて、社会・経済・政治・文化に対する研究の影響力が重視されるようになってきました。欧州連合（EU）の研究イノベーションの枠組みである Horizon2020 や日本政府による革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）のように、社会課題（Societal Problem）の解決を目的とする大型研究助成プログラムが増加しています。

こうした状況下で、ヨーロッパの大学を中心に、社会的インパクトを意識した新たな研究戦略の潮流が現れてきています。本稿では、この新たな潮流

を紹介することで、21 世紀の社会において「大学こそが提供できる価値とは何か」について再考したいと思います。

イギリスの大学の新たなチャレンジ

社会的インパクトを意識した新たな研究戦略の潮流が最も明確に現れているのは、イギリスの大学です。

例えば、University College London（UCL）の Grand Challenges（図2）は、六つの課題の柱（Pillar）を設定し、課題解決に向けた研究活動を展開しています。Grand Challenges の狙いは、単に大学が社会課題に取り組んでいることをアピールすることではなく、六つの Pillar を中心にして、既存の学術分野や社会・産業セクターの壁を超えて人が集うための場を形成することにあります。新たな研究のモードを作り出し、より大きく広範囲にわたるインパクトを社会にもたらすことが目指されているという意味で、文字通り UCL による「壮大な挑戦」といえるでしょう。

また、Imperial College London の Tech-Foresight の場合には、テクノロジーや社会制度の将来が予測

されています（図1）。経験豊富な教員・研究者の知見にくわえて、斬新な発想を持った若い学生達のアイデアを取り込む形で作られる Tech-Foresight の予測（Foresight）を基にしたセミナーやシンポジウムは、長期的なビジョン・戦略を求める企業や政府の関係者から高い評価を得ています。

いずれも、複雑化・深刻化する社会課題を解決するためには、大学内部で蓄積された科学的な知見・経験をベースとしながらも、内部だけでなく外部のステークホルダーを幅広く巻き込み、共創することで、社会的なインパクトを高めようとするプロジェクトだといえるでしょう。インタビュー調査を実施した際に、両プロジェクトの担当者がともに、「大学こそが社会を変える原動力（Driving-Force）にならなければならない」と口にしていたことが今でも強く印象に残っています。

日本の大学、そしてSSIのチャレンジ

日本の大学でも東北大学の「社会にインパクトある研究」のように、社会的インパクトを意識し、大学における研究の意義を見直すようなプロジェクトが徐々に出現しており、今後この新たな潮流は日本でもさらに広がっていくと感じています。

そうした中で、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（SSI）も、「命を大切にし、一人一人が輝く社会を目指して」、社会の現場の人々と協働して諸課題に取り組んでいます。命を「まもり」、「はぐくみ」、「つなぐ」という3つの視点に基づき、未来社会のビジョンを提示し、多くの人と一緒になって持続可能な共生社会を実現することを目指す SSI の活動も、「大学こそが提供できる価値とは何か」ということを問い直すことに繋がっていくのだと思っています。



図2：UCL Grand Challenge。6つの課題の柱が設定されている
<https://www.ucl.ac.uk/grand-challenges/file/39>

超高齢社会の課題を市民と共に考える

佐藤眞一（SSI協力プロジェクト「地域住民の死生観と健康自律を支える超高齢社会創生のための文理融合プロジェクト」リーダー／人間科学研究科教授）



ゆっくりかんがえる哲学カフェ

2025 年、大阪・関西万博の開催が決定しました。前回、1970 年に大阪大学吹田キャンパスに隣接する現・万博記念公園にて開催された万博に、中学 2 年生だった私も 1 年繰上げの修学旅行で訪れました。超近代的なパビリオンに加えて、インパクト絶大の太陽の塔に圧倒されたことを覚えています。今回の万博への期待も、開催決定と共に私の中でも徐々に膨らんできました。

今年の夏の期間に、大阪府は、万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の重要な課題の一つとして取り上げる予定の「健康」に関するワークシ

ョップを開催しました。本学医学系研究科の磯博康教授を座長として 5 回にわたって開催されたワークショップのうちの 1 回に私も話題提供者として参加しました。世界の最長寿国として何を示すことができるのか、このワークショップは私にとっても興味深いものでした。

長寿社会における健康は、疾患の予防に限るわけではありません。心や社会の健康も含めて考える必要があること、そしてそれは医療・福祉の専門家や国や自治体のリードだけでは解決の困難な課題のため、地域で暮らす市民一人ひとりの事情を支える

ようなボトムアップのサポートが重要な意味を持つものと考えています。

そして、何より大事なものは、当事者の意思と希望と幸福です。私たちのプロジェクトでは、超高齢社会の当事者である市民との対話によって、研究機関である大学に所属する私たちがいかにすれば課題解決に貢献できるかを考えています。

私たちのプロジェクトで行っているさまざまな活動の中から二つだけご紹介したいと思います。

哲学カフェ

超高齢社会の課題は、その概念からして多様な意味を含むものがたくさんあります。私たちのプロジェクトは、医学・生物学、工学・物理学、社会科学、人文科学とさまざまな領域の研究者に協力していただいているが、こうした高齢社会の課題に関する概念について、市民と共に思考する場として哲学カフェを、箕面市と豊中市で開催しています。

私が世話人をしている豊中市の「ゆっくり考える

哲学カフェ」は、本年 5 月から毎月 1 回、阪急宝塚線豊中駅構内にある「豊中市市民活動情報サロン」で開催しています。これまでのテーマは、5 月「生と死」、6 月「話すこと、生きること」、7 月「みとりたい？ みとられたい？」、8 月「始めること、終えること」、9 月「介護」、10 月「生きがいは」、11 月「希望」、12 月「大晦日」でした。臨床哲学専攻の鈴木径一郎特任助教をカフェマスターに進行する毎回のカフェでは、若者から高齢者に至る多様な参加者の発言が交差することで議論が哲学に昇華されていく心地よさを実感することができます。議論された内容は参加者の心の中に染み込み、時間を経てから思考が再開するという体験として残っていくようです。

認知症について考える

私たちのプロジェクトは、元々は大阪大学の部局横断認知症談話会からスタートしました。認知症という今や国家的な課題に、大阪大学の各部局では多くの専門的な研究が行われています。その研究内容を、大阪大学の他の部局の研究者と地域で認知症を課題にして取り組む自治体職員、医療・福祉事業者、非営利組織（NPO）等の組織、それに市議会議員などさまざまな参加者で共有しようということを目的にして、本年 3 月まで 2 年半にわたり毎月開催してきました。

提供された話題の一部に過ぎませんが、このたび大阪大学出版会から公刊する運びとなりました。タイトルは『ほんとうのトコロ、認知症ってなに？』としました。認知症に関する報道や書籍が飛び交う今日において、極めて表層的な理解が横行していることに危機感を感じた私たちは、神経科学などの基礎的な研究から社会的な取り組みまで、それぞれの専門家の言葉で語っていただいた内容を、市民のみなさんと共に考えたいという目的で本書をまとめることにしました。現在、急ピッチで編集作業を行っていますので、2019 年早々にはお届けできると思います。多くの方々に手にとっていただくことを願っています。



『ほんとうのトコロ、認知症ってなに？』

SDGs (Sustainable Development Goals) と SSI

「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標です。

SSIは、このSDGsを、「命を大切に、一人一人が輝く社会」にいたるための重要な道標として位置づけ、SDGsに関連するプロジェクトを実施または支援します。

SDGsが示す17のゴール、169のターゲットを、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点に結びつけ、何のためのゴールやターゲットなのか、それらの達成の先にどのような社会を構築するのかを考えていきます。

国連本部で 大阪大学SSIのSDGsへの取り組みを紹介

ニューヨークの国連本部で2018年7月9日から18日まで開催された「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」に合わせて、日本政府国連代表部が7月16日に国連でのレセプションを開催しました。これは国際博覧会（万博）の大阪・関西への誘致活動を兼ねたレセプションで、この中で関西SDGsプラットフォーム（<http://kansai-sdgs-platform.jp/>）がパネル展示を行い、関西でのSDGsへの取り組みを紹介しました。大阪大学は関西SDGsプラットフォームの一員として、大学で唯一このパネル展示に参加しました。

レセプションの参加者は各国政府の国連代表部の職員や国連スタッフ、在留日本企業駐在員などで、テレビカメラも数台入り、万博誘致の特使であるピカチュウの着ぐるみの登場などで盛り上がり、日本でも大きく報道されました。

大阪大学としてはSSIをとりあげ、SSIの理念や、基幹プロジェクト「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」や、協力プロジェクト「地域住民の死生観と健康自律を支える超高齢社会創生のための文理融合プロジェクト」について、英文でのパネル展示とパンフレットの配布を行いました。

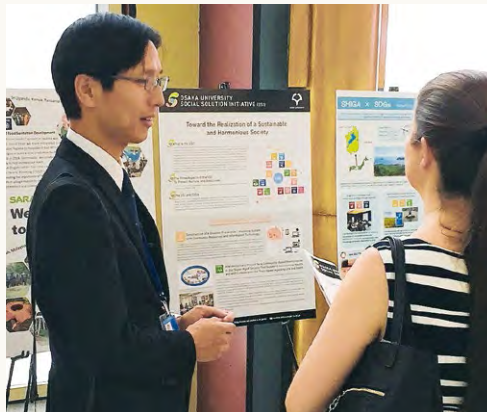
SSI企画調整室から出張した中内政貴准教授が、大学として社会課題の解決とそれを通し

た研究の進展を目指してプロジェクトを行っていくと訴えると、多くの参加者が関心を示してくれました。

参加者の中でも特に高い関心を示してくれたのがコスタリカ政府の国連代表部職員でした。火山や地震、ハリケーンなど多くの自然災害に直面しているコスタリカでは、まさに政府が研究機関と一緒に減災に取り組むプロジェクトを計画しているとのことで、大阪大学の取り組みに対する高い期待とともに、日本とコスタリカの間で大学間の協力関係が築けるのではないかと提案をいただきました。コスタリカは非武装や国連平和大学のホスト国であるなど、日本の外交政策にとっても親和性が高い国であり、今後、協力の可能性を探る価値があると思われます。

歓談時間が実質1時間強の短い時間でしたが、可能な限り多くの参加者にSSIの活動を知ってもらい、共に考えてもらう貴重な機会となりました。そして、反応が非常に好意的で、強い関心を示してくれる参加者が多かったことから、SSIが国際的にも意味のある取り組みであることをあらためて確認することができました。

（中内政貴 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員）



レセプション参加者にSSIの取り組みを紹介



ハイレベル政治フォーラムの告知横断幕

『エコプロ2018』 「関西SDGsプラットフォーム」ブースでのSSIの取り組みの紹介



会場案内ポスター



関西SDGsプラットフォームのブース



来訪者とともに

2018年で第20回目の『エコプロ2018』が、12月6日-8日に、東京ビッグサイトで開催されました。これは産業環境管理協会・日本経済新聞社主催の展示会です。出展した団体の数は650で、環境意識の高い組織からの方や個人の方が計162,217人も集まりました。今年のテーマは、“SDGs時代の環境と社会、そして未来へ”でした。今回ここに「関西SDGsプラットフォーム」（以下、「プラットフォーム」）がブースを出展されました。この「プラットフォーム」は、国際協力機構（JICA）関西が、近畿経済産業局や関西広域連合とともに、SDGsについての関西での音頭取りをされてつくられた団体です。大阪大学はこの「プラットフォーム」に参加しており、今回のブース出展にも協力し、パネル展示と説明を行いました。

わたしたちのブースは、周りにSDGs関連の活動を行っているブースが集中する場所にあり、3日間の期間中に計500人を超える多くの来訪者に恵まれました。来訪者の傾向としては、関西にゆかりがある方と、SDGsにご興味がある方が多くいらっしゃいました。SDGs自体について説明しているブースが他になかったようで、「SDGsとはどんなものだろう」という疑問をお持ちになってブースに来られた方が何人もいらっしゃいました。

ブースには、団体の事務局をされているJICAから常時3名が来られて対応されていました。大阪大学が

らは1名が3日を通して伺いました。そして68名の来訪者の方々に説明を行い、みなさまとの情報交換ができました。この68名の内訳は、企業47名、国・自治体9名、メディア3名、大学2名、その他7名（個人2名、商工会議所1名、団体4名）でした。

これらの来訪者の声を一部紹介します。最もたくさんいらっしゃった企業の方の主な疑問は、とても幅広い分野の目的・目標を網羅しているSDGsへの取り組み方についてでした。CSR（企業の社会的責任）やCSV（共通価値の創造）への取り組みが進んでいる企業の方は、いままでと異なるどんなことをやればよいのかといった疑問をお持ちでした。他方、取り組みが始まったばかりの企業の方は、何をすればよいかわかっているというお話がありました。

次に来訪が多かったのは、県や市といった自治体の方々でした。今年度に内閣府主導でSDGs未来都市29都市の選定や10の自治体SDGsモデル事業の選定が行われたこともあり、自治体ではSDGsが重要な課題になっているようで、ブースにパネルを展示されていた滋賀県の事例をご覧に来られた方が何人もおられました。お話をするなかで、地元の大学の取り組みや大学との連携の可能性にご興味をお持ちの方もおられました。

（伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員）

今年の活動を振り返って

栗本英世（SSI副長／運営委員）

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）は、大学としては例外的で貴重な組織です。私は、この十数年間、大阪大学における様々な教育研究上の新プログラムや新組織の立ち上げと運営に関わってきました。21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラム、リーディング大学院、グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）などです。その際、教員や事務職員の参加や協力を得るのにいつも苦労しました。これは、現在の大学における大きな矛盾のひとつです。

新生SSIは、教員、事務職員、その他のみなさんの、主体的で熱心な参加によって企画運営されています。多数にとって、SSIは「本来の業務」ではないプラスαの仕事です。「例外的で貴重」なのはこの点です。SSIサロンや、大阪大学共創DAYへの「出店」等はその典型で、みなさんが嬉々として関わり、熱気にあふれています。この文字通り有り難い状況は、必ず何か新しいものを産み出すにちがいないと確信しています。



木多道宏（企画調整室長／運営委員）

SSIが発足してからわずか1年と少しの間にさまざまなできごとがありました。命をまもる・はぐくむ・つなぐという観点からのSSIの理念の構築、豊中ラウンジの整備、プロジェクトの立ち上げ、ホームページの充実、5回にわたるサロン、大阪大学共創DAYへの出展、第1回シンポジウムの開催、アニュアルレポートの発刊。ここまで劇的な進化を遂げることができたのは、SSIの理念にご賛同いただいたみなさまのおかげさまと感謝しております。

私の専門は建築・都市デザイン学です。アフリカのプロジェクトの立ち上げでは、SSIの先生方から沢山のご助言をいただきまして、人文社会系の先生方との出会いがあり、大阪大学を代表するようなアフリカ共同研究チームの編成ができませんでした。都市工学では解決できなかった未知の領域へと踏み出すことに期待を膨らませております。

命を大切にするSSIの理念は、いのちに「むきあう」を土台とした大阪大学の理念へと展開されることになりました。この目標のもと、みなさまの出会いの輪が広がるようお役に立ちたいと存じております。これからもどうぞよろしくお願いいたします。



伊藤武志（企画調整室室員／運営委員）

私は、多くの方の善意が、世の中をより良い方向に変えることを信じています。一つ一つの命を輝かせることができるような。私が大阪大学、SSIに参加して3カ月経ちましたが、この短い間にも、SSIのチーム、新しく出会った方々、多くのこれまでの知人たちと交流するなかで、その意を強くしました。私たちはみな、今「できる」ことしかできません。今まで出会ってご縁をいただいた多くの方々は実際、善き「できる」ことをしつづけています。私たちが思う「ありがたい姿」を一人の意志や力だけで実現することは不可能でも、多くの方の「できる」を集めれば実現するかもしれません。そうして人間と社会は前に進んできたのだと思います。ご縁をいただいた心あるみなさまを応援し、お一人お一人の善意の実現をあきらめずに目指してまいります。その結果として、この世に生を受けた命を慈しみ、その命が活躍できる、そんな社会が実現することを願っています。



中内政貴（企画調整室室員／運営委員）

2018年は7月に、ニューヨークに出張して国連本部でSSIの活動を紹介する機会をいただきました。国連での本番もさることながら、直前まで私が別の出張で不在にしていたにもかかわらず、発表用パネルの製作、日本政府との交渉、資金確保等々、さまざまな準備作業を非常に限られた期間内にほぼ完璧に進めていただいたことが非常に印象的でした。SSIの活動が多くの方のみなさまに支えられていることを感じ、身が引き締まる思いでニューヨークに向かったことを覚えています。SSIはこの1年間、さまざまな活動を次々と企画・実施し、また次の活動へと走り続けてきました。とにかく「躊躇せずにやるべきことをやってきた」ことが、SSIに関わった一員として胸を張れる部分です。昨今、大学でも、とかく予算や人員の不足などで「やるべき」と思ってもなかなか手が出せないことが多いように思います。SSIはそんな中でも、何とかやる道を見つけ、ときに道を切り開いてきました。そして、それはSSIに関わっていただいた全てのみなさまの尽力によって可能にいただいたものです。この感謝を胸に刻みつつ、2年目も全力で走り続けるSSIの活動に、私も全力で参加していきたいと思います。



藤井翔太（企画調整室室員）

SSIの立ち上げから約一年、想像以上にさまざまなことがありました。基幹プロジェクト、協力プロジェクトを核として開催されたサロン、EXPOCITYで開催され多くの参加者と触れあえた共創DAY、そして隔週で開催される企画調整室会議。そうした場での新たな出会いに恵まれ、色々な気づきを得ることで大きく成長できたと感じています。

個人的には2年前の指定国立大学申請の時に一緒に仕事させていただいた堂目先生（現SSI長）と、当時議論したことをベースにしながら、「いのち」を核にしたSSIの理念を実際に立ち上げることができたことがとても感慨深いです。来年度以降もSSI企画調整室の一員として、SSIの理念を学内外の一人でも多くの方と共有し、持続可能な共生社会の実現に貢献できるように頑張っていきたいと思います。



川人よし恵（企画調整室室員）

何とかしたい社会課題は同じでも、解決のアプローチやベースとなる価値観は異なる人同士がいかに理解し合い、あるべき未来社会を共に描けるか—2018年に4回実施されたSSIサロンは、まさにこの問いの答えを実践的に探る場となりました。学内だけでも多様な組織・立場から、また企業、行政、NPOからも参加があり、しかも幅広い年齢層とくれば、参加者間で意見が一致しないのはある意味当然です。実際、時に他の人の考えに対し違和感を表明する発言がなされ、議論が白熱する場面も見られました。それでも「相手の言葉に耳を傾けること」「自分の考えや思いを率直に口にすること」が、暗黙のルールとして自然に共有されたため、そうした違いを包み込む形で有意義な議論がなされたと思います。社会課題解決の第一歩は、課題を適切に捉え、その解決に向けた知恵（人）を集めることです。そのためのプラットフォームであるサロンと、具体的な研究プロジェクトの両輪を持つことが、SSIの強みであると実感した1年でした。



組織・メンバー

氏名	SSI 職名	所属 職名
堂目 卓生	SSI長／運営委員	総長特命補佐／経済学研究科・教授
栗本 英世	SSI副長／運営委員	副学長／人間科学研究科教授
木多 道宏	企画調整室長／運営委員	工学研究科教授
伊藤 武志	企画調整室室員／運営委員	SSI教授
稲場 圭信	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	人間科学研究科教授
大久保 規子	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	法学研究科教授
大竹 文雄	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	経済学研究科教授
平田 収正	運営委員	薬学研究科教授
松繁 寿和	運営委員	COデザインセンター長／ 国際公共政策研究科教授
松野 明久	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	国際公共政策研究科教授
中内 政貴	企画調整室室員／運営委員	国際公共政策研究科准教授
藤井 翔太	企画調整室室員	経営企画オフィス准教授
川人 よし恵	企画調整室室員	経営企画オフィス講師
杉田 美和	企画調整室室員	SSI特任研究員
中村 麻貴	企画調整室室員	SSI特任事務職員

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）の活動に関心のある方へ

SSIは、今から30年後、2050年に向けて、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」の構築に貢献するため、国内外のステークホルダーと連携しつつ活動を続けてまいります。SSIの理念や活動に関心のある方々からのご連絡をお待ちしています。

SSIプロジェクトやイベント等、最新の活動については、SSIホームページおよびFacebookページをご覧ください。



HP <http://www.ssi.osaka-u.ac.jp>
Facebook <https://www.facebook.com/handai.ssi/>

SSIの活動にご寄付をお願いいたします。
大阪大学未来基金ホームページにて受け付けています。



<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/project/ssi/>

大学、企業、自治体、公共機関等で、社会課題の解決に取り組んでおられる方、活動情報の提供や連携等の提案をお待ちしております。SSI企画調整室までご連絡ください。

[各種お問合せ先]
社会ソリューションイニシアティブ（SSI） | 企画調整室
〒565-0871 吹田市山田丘2-8
大阪大学吹田キャンパス テクノアライアンス棟9階B907
TEL 06-6105-6183
ssi@ml.office.osaka-u.ac.jp
<http://www.ssi.osaka-u.ac.jp/>





大阪大学
社会ソリューションイニシアティブ (SSI)
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE

SSIのロゴ

人間や命、そして地球を意味する青い丸(「i」の“頭の部分”)を、めばえやぬくもりなど命を思い起こさせる色合いの2つの小さな「s」がまもり、はぐくみ、つないでいます。全体としてSSIの頭文字「S」を構成するこのロゴには、命によって命をまもり、はぐくみ、つながりながら、未来社会のあるべき姿を構想していこうという思いが込められています。